資料４

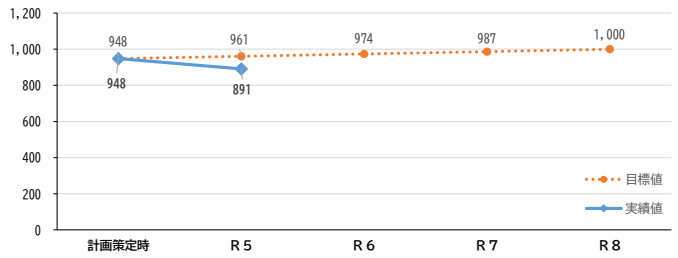
第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理の結果について（令和５年度）

1．基本目標	1　地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

2．数値目標

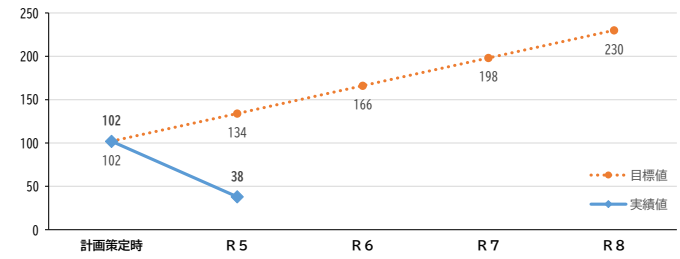
指標１	基準値 計画策定時	実績値 R５	R６	R７	R８	目標値
出生数	948人（令和3年度）	891人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	1,000人

出生数については、平成30年以降初めて900人を割る結果となりました。本市の合計特殊出生率は国や県を上回る水準を維持しておりますが、平成28年をピークに、以降低下傾向となっています。全国的に、結婚・出産・子育てにおける価値観の変化や経済的負担が少子化の進行に影響を与えており、本市も同様の状況に直面することが予想されます。



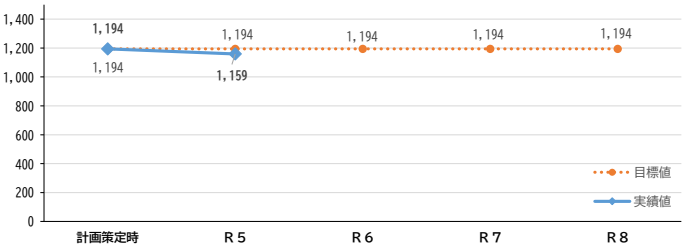
指標２	基準値 計画策定時	実績値 R５	R６	R７	R８	目標値
幼年期（０歳～４歳）人口の社会増	102人（令和3年度）	38人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	230人

本市の人口は、自然減を社会増が上回っていることで、微増を維持しております。しかしながら、子育て世帯の社会増は増加しているものの、計画策定時の基準値に比べ、その人数は減少しました。
また、保育園の待機児童数は、定員数を増加したものの、核家族や共働き世帯の増加等による保育ニーズの高まりから、１名増加しています。このため、保育環境の更なる充実が望まれます。



指標３	基準値 計画策定時	実績値 R５	R６	R７	R８	目標値
市内の小学校１年生の児童数	1,194人（令和3年度）	1,159人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	1,194人

出生数と幼年期人口の社会増が目標に届かず、市内の小学校１年生の児童数についても微減となりました。
一方で、令和５年度はコミュニティ・スクール校を新たに２校導入し、学校・家庭・地域が協働によるトライアングル子育て運動を推進しました。そのような取組が、学校評価「木更津システム」学校満足度の向上につながりました。



３．取組の評価	地域一体となって、子どもを安心して産み育てる環境や未来を担う子どもたちを育成する環境の整備に向け、３つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。 結婚・妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援として、結婚に伴う新生活に係る費用の一部支援、妊娠期から出産後までの相談支援と経済支援、産科医療機関と連携した産後ケア、子育てアプリの導入など、子どもを安心して育てられる環境づくりに取り組みました。 働きながら産み育てやすい環境づくりとして、市が率先して男性職員の育児休暇の取得を推進するとともに、子育て中の方を対象としたパソコン講座や地元企業の就職説明会を開催するなど、誰もが働きやすい就労環境の実現に取り組みました。 「木更津っ子」を育む教育の充実として、外国語指導助手（ＡＬＴ）によるグローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組むほか、地域の自然や文化を活かした特色ある学校づくりを行う「きさらづ特認校制度」を推進しました。 取組の結果として、数値目標である幼年期（０～４歳）の人口社会増は目標値には届かないものの、微増傾向にあることから、子どもを育てる環境づくりに向けた取組については効果が出ているものと考えます。 一方で、出生数及び市内の小学１年生の児童数は減少傾向にあるため、事業の見直しを図りつつ、妊娠期から出産期までの相談支援と経済的支援を一体的に実施するなど、子ども安心して産み育てる環境を充実させることが必要です。
４．今後の方針	引き続き、地域一体となって、活気あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けた取組を推進してまいります。 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として、妊娠期から出産・子育て期まで継続して相談に応じる「伴走型相談支援」を実施するとともに、子育てアプリを活用した積極的な情報発信等を行うなど、子育ての中で孤立感を抱くことのないよう、子どもを安心して産み育てる環境を整備します。 働きながら産み育てやすい環境づくりとして、子育て期の女性が安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発と勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進します。 「木更津っ子」を育む教育の充実として、教育内容の充実や教育環境の整備により、学校評価「木更津システム」による学校満足度の向上をめざすとともに、青少年の健全育成のため、ボランティアの養成や各種教育事業の展開など、青少年の自立と共生・参画できる環境や仕組みづくりを推進します。

1．基本目標	1　地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

2．基本的方向

活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、結婚・妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行い、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに取り組み、少子化の流れに歯止めをかけます。
また、本市の特色ある教育環境や地域資源を活かし、地域一体となって郷土愛あふれる「木更津っ子」を育みます。

3．KPI

指標	基準値	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
この地域で子育てしたいと思う人の割合	93.6%（令和3年度）	93.5%（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	95%
保育園の待機児童数	6人（令和4年4月1日）	7人（R6.4.1）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	0人
学校評価「木更津システム」学校満足度（小学校）	87%（令和4年2月）	89.2%（R6.2）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	90.0%
学校評価「木更津システム」学校満足度（中学校）	88.2%（令和4年2月）	89.8%（R6.2）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	90.0%
コミュニティ・スクール導入件数	2校（令和4年12月末）	4校（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	6校
少年自然の家キャンプ場の利用者数	368人（令和4年12月末）	713人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	1,800人
放課後子ども教室の開設数	7か所（令和4年12月末）	7か所（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	8か所

具体的施策	※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

施策01　保健の充実

主な取組名称	健康づくりの推進	担当課	保険年金課・健康推進課・福祉相談課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○基本的な生活習慣の確立に向け、面接や健診等各事業を通じて「早寝早起き朝ごはん」の重要性についての普及啓発を行いました。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」の登録者は8,250人となり、令和４年度末より約2,100人増加しました。 ○体組成計「らづＢｏｄｙ」の令和５年度の年間利用者数は11,155人、月平均にすると約930人の方が利用しました。公民館等を会場とした健康教育・健康相談・健康測定会及び健康診査後の保健指導やイベント会場での測定を実施し、利用者から「健康管理に役立てている」との声をいただきました。 ○がん検診の受診率向上対策として、受診率の低い若年層を対象とし、小中学校で保護者に向けたチラシ配布や各種イベントでの啓発を行いました。また、検診日程を増やすとともにＩＣＴを活用したオンライン申請を取り入れ、申し込みしやすい環境を整えました。それらの取組により、令和５年度に開催した集団健診では全ての検診で令和４年度の受診者数を上回りました。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、岩根・富来田・波岡地区で高血圧や糖尿病性腎症の重症化予防のための保健指導を実施したほか、健診・医療・介護を受けていない健康状態不明者への訪問、地域の通いの場における歯科衛生士のオーラルフレイル予防講座の開催、「らづＢｏｄｙ」による健康測定を取り入れたフレイル予防を実施しました。 ○フッ化物洗口実施校数拡大のため、関係機関と連携を強化し実施校数増加につなげました。また、市公式ＳＮＳを活用した歯科健診受診勧奨により受診者数が増加しました。 ○生活をしていくうえで起こりうる問題や困難に直面した際の心の在り方など、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会として、「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催しました。（令和５年12月21日(木)開催、参加者36名）				
○主な課題	○「早寝早起き朝ごはん」の大切さを認識していても実践していない市民に向けて、実践を促す取組を行う必要があります。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」利用者の約半数が目標歩数に達していない結果を踏まえ、市民が日常生活において身体活動を増やす取組を行う必要があります。 ○体組成計「らづＢｏｄｙ」の認知度は5.5%、健康アプリ「らづＦｉｔ」の認知度は10.3%と低く、市民が健康管理に役立てるために、まず認知度を上げる必要があります。 ○がん検診は令和４年度より受診者数を上回ったものの、依然として県内では受診率が低い状況であり、さらなる受診率向上対策が必要です。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、現在実施している３地区（岩根地区・富来田地区・波岡地区）から実施地区の拡大が必要です。 ○フッ化物洗口実施校数拡大に対応できるよう新たな実施体制を構築する必要があります。また、更なる歯科健診受診率の向上につながる取組を推進する必要があります。 ○心の健康や自殺防止にかかわる講演会の参加者が募集定員に達しなかったため、より多くの参加者が集まるよう工夫する必要があります。				
○今後の方針	○「早寝早起き朝ごはん」の重要性を認識し実践につながるよう、継続的に啓発活動を実施します。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」の目標歩数については、国の目標歩数変更にあわせて8,000歩から7,000歩に変更し、市民が目標歩数を達成しやすくすることで利用者の増加をめざします。また、令和５年３月に策定した「第４次健康きさらづ21」に基づき、１日の中で今より10分多く体を動かす「プラス10（テン）」を普及します。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」・体組成計「らづＢｏｄｙ」について、情報発信を強化するとともに、各事業やイベント等での周知を行うことで利用を促進します。 ○がん検診の受診率を向上をめざし、受診希望者が多い「胃がん検診」「乳がん検診のエコー検査」の受診日を増やします。また、市民アンケートで「同時に複数の検診が受けられると良い」との声があることを踏まえ、肺がん検診と大腸がん検診について同日の検診を実施します。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和６年度に新たに２地区（清川地区、金田地区）増やし実施します。 ○フッ化物洗口を実施するうえで、学校の事務を最小限かつコストのかからない実施方法を検討します。また、歯科健診の個人通知文の見直しや効果的な情報発信を行い、受診率の向上につなげます。 ○心の健康や自殺防止にかかわる講演会の事後アンケートから周知方法や開催日程、開催方法などを再検討し、より多くの市民に心の健康や自殺対策に関する正しい知識を得る機会を提供します。				

施策11　子育て支援の充実

主な取組名称	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	担当課	子育て支援課・健康推進課 こども保育課・市民課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○結婚に伴う新生活に係る費用の一部を支援することで経済的負担を軽減するため、29組の新婚世帯に補助金を交付しました。 ○妊娠期から出産後までの相談支援と「出産・子育て応援給付金」による経済支援を一体的に実施し、子育て世帯への支援の充実を図りました。 ○産科医療機関と連携し、支援を必要とする方を早期に発見し、対応につなげるなど産後うつの予防に取り組みました。また、産後健診等を通じて産後ケアを希望する方への支援を行いました。 ○令和５年８月から導入した子育てアプリでは、専門職が監修した妊娠子育て知識の定期配信や子育てに関する事業、子育てに関連するイベント情報など子育て世代が必要とする情報発信の強化を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に努めました。				
○主な課題	○結婚新生活支援事業で補助金を交付した世帯が交付要件の居住期間内（申請日から２年以上）に市外に転出する事例があります。 ○妊娠届出時から出産までの様々な事業等を通じて子育てに必要な情報を提供し、全ての該当者に適切な支援が行き渡るよう取り組む必要があります。 ○産後うつの予防・早期発見につなげるため、産後健診の受診率(91.0%)を増加させる必要があります。 ○子育てアプリについては、内容の更なる充実を図るとともに、アプリの新規登録者数拡大のため、妊娠期から乳幼児期、幼児期、そして就学後も子育てをする全ての世代に役立つことを広く周知していくことが重要です。				
○今後の方針	○本市における新婚世帯の定住を促進するとともに、補助金申請者に対して交付要件の確認を徹底します。 ○子育て世代が安心して出産・子育てができるよう、「出産・子育て応援給付金」による子育てに係る費用の負担軽減を図るとともに、妊娠期から出産・子育て期まで継続して相談に応じる「伴走型相談支援」を実施していきます。 ○産後うつの予防・早期発見につなげるため、新生児訪問や子育てアプリ等を通じて産後健診の必要性を周知していきます。 ○市内の子育て事業を子育てアプリ内で一括して閲覧できるよう、関係機関と連携し情報配信を行います。また、各種事業や窓口での登録勧奨のほか、就学児の保護者への呼びかけやポスター掲示、チラシ配布の協力機関を増やすことでアプリ登録者数を伸ばします。				

主な取組名称	保育・幼児教育の充実	担当課	こども保育課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津社会館保育園（社会福祉法人木更津大正会）の空調設備工事を行い、快適な保育環境の整備を推進しました。 ○学童クラブ紙ひこうき（社会福祉法人一粒会）の改築工事を行い、児童の健やかな成長を促進するための環境整備を推進しました。 ○公立保育園については、保育士確保対策事業などの民間活力を活用し、保育士不足の解消を図り、質の高い保育の充実を図りました。 ○共働き家庭等の児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対し補助を行い、児童の健全育成を図りました。 ○幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園・認可外保育施設・一時預かり事業等を利用する児童の認定を行い、保育料等の軽減に努めました。 ○民営化した園に対して、施設整備や運営に必要な費用を補助することで、民営化後の運営が不安定な状況でも、安定した運営と保育環境の改善を図りました。 ○保育士資格の取得を目指す学生に対して修学資金の貸付を行うことで、市内の保育施設に従事する人材の確保に努めました。				
○主な課題	○保育士の処遇改善や保育士資格の取得をめざす学生等への修学資金貸付等の実施により、待機児童対策に取り組んでおりますが、待機児童の解消には至っていないことから、受入れ児童数の増加に向けた取組を引き続き実施していく必要があります。				
○今後の方針	○待機児童解消に向け、民間保育園における保育士の処遇改善や保育士資格の取得をめざす学生等への修学資金貸付等の実施など保育士の確保に取り組むことで、待機児童数の解消と質の高い保育の充実に取り組みます。				

基本的方向（２）働きながら産み育てやすい環境づくり

施策23　商工業の振興

主な取組名称	中小企業の支援と創業の促進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市産業・創業支援センター「らづ－Ｂｉｚ」を拠点として経営相談、起業・創業相談を行い、相談件数は約2,000件ありました。また、創業塾を２期実施し、約80名の参加がありました。 ○資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行い、新規融資実行件数は約120件、新規融資実行額は約10億円でした。 ○経営革新支援として、経営革新計画の承認を受けた事業者に対し、経営革新計画承認事業者奨励金を交付しました。対象事業者は２事業者で、交付金額は10万円でした。				
○主な課題	○経営相談については、木更津市産業・創業支援支援センター自身の認知度を向上させ、新規相談者を増加させることが課題です。 ○資金調達支援については、中小企業を取り巻く経済環境を注視し、実情に応じた支援をすることが必要です。 ○経営革新支援については、経営革新計画の承認を受けた事業者が当初見込みに１件届かなかったため、市内事業者に対する周知の強化が必要です。				
○今後の方針	○経営相談については、市の広報媒体等と連携し、新規相談者へ向けての告知を強化します。 ○資金調達支援については、引き続き、経済の動向や金融機関からの要望を注視しながら、適正な運用を行います。 ○経営革新支援については、木更津市産業・創業支援センターとも連携を図り、市内事業者の経営革新を促進します。				

施策24　勤労者支援の充実

主な取組名称	就業支援の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催や、ハローワークをはじめとする関係機関との会議を通して連携強化を図り、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。ハローワーク木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。 ○子育て期の女性に対し、パソコン講座や地元企業の就職説明会を開催することで、就職に必要なスキルや就労の支援を行いました。 ○企業と求職者のマッチングを行うために、市内企業と連携し就職説明会を開催しました。				
○主な課題	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催による中高年及び女性就労支援セミナーは定員の約半分以下の申込みであり、市内企業との連携により開催した就職説明会についても定員数に対し空き枠が生じていたことから、参加者の増加に向けて、更なる周知に努める必要があります。				
○今後の方針	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催事業について、セミナー等を実施するとともに、更なる周知の強化に努めます。 ○就職説明会については、幅広いニーズに対応し参加者の増員を図るため、参加企業の業種を絞らずに説明会を開催します。 ○ハローワーク木更津をはじめとする関係機関や企業との連携を強化し、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図ります。				

主な取組名称	働きやすい就労環境づくり	担当課	産業振興課・職員課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○子育て世帯や介護世帯等が働きやすい就労環境を周知するため、関係するチラシを窓口に配架し啓発に努めました。 ○男性職員の育児休業取得率は47.1%となり、前年度と比較して約10%増加しました。 ○勤労者退職金共済掛金補助金については、令和５年度は事業所数15箇所、利用者数68名、交付金額318,600円の支援を実施し、中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定を図りました。 ○君津郡市共同職業訓練校に対し負担金242,000円を交付し、令和４年度の終了生は建築科が６名（うち本市２名）、造園科が２名（うち本市０名）、令和５年度の入校生は建築科が６名（うち本市２名）、造園科が８名（うち本市４名）と、優秀な技能者の輩出と育成を図りました。				
○主な課題	○育児や介護との両立など、多様・柔軟な働き方を発揮できる就労環境づくりの促進が求められています。 ○男性職員の育児休業取得数は増加しているものの、１ヶ月以内の短期間で取得する職員が増加しています。市が率先して、長期間の育児休業を取得しても支障のない職場環境の整備を行う必要があります。 ○勤労者退職金共済掛金補助金について、経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できるよう、本補助事業の更なる推進が求められています。 ○君津郡市共同職業訓練校の訓練生募集等の資料を窓口にて配架したり広報紙への掲載をしていますが、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進するため、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るとともに、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設します。 ○「産後パパ育休」制度の周知徹底から育児休業の取得に対する抵抗感を減らし、男性の育児休暇の取得率増加に取り組みます。 ○勤労者退職金共済掛金補助金について、令和５年度は当初の予定を上回る申請があったことから、今後の動向に注視し、引き続き、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図ります。 ○君津郡市共同職業訓練校の訓練生募集については、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知に取り組みます。				

基本的方向（３）「木更津っ子」を育む教育の充実

施策12　学校教育の充実

主な取組名称	教育内容の充実	担当課	学校教育課・ まなび支援センター	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市版プログラミング指導計画策定に向けた取組として、民間企業によるプログラミング出前授業を７校で実施しました。 ○外国語指導助手（ＡＬＴ）を全小中学校に配置し、小学校では３年生以上の全ての外国語授業に配置しました。また、中学校ではＡＬＴとのティームティーチング方法（※）を活かした授業を行い、グローバル化に対応する児童生徒の育成のため、外国語教育の充実に取り組みました。また、主任ＡＬＴによる出前授業やワールドフェスティバルの実施、外国語活動支援員との協同による外国籍の児童生徒に対する日本語指導補助を行うなど、国際理解教育の向上に努めました。 ○小学校５、６年生の希望者を対象にイングリッシュツアー（※）を実施しました。ＡＬＴがコーディネーターとなり、オールイングリッシュでの活動を通して国際理解教育を推進しました。 ○子どもたちの確かな学力の育成に向けて、英語検定受験料の補助や、算数・数学検定の実施、就業密着体験学習などによるキャリア教育を推進しました。 ○各小中学校において、27校が食育の全体指導計画を作成し、計画的に実施しました。また、生活習慣病の予防やがん教育に関する授業、保健体育の授業や防災訓練などの工夫・改善を行い、健康・体育・安全指導の充実に取り組みました。 ○学校図書館システムを全ての小中学校で運用することで、子どもの読書環境を整備充実し、読書活動を推進しました。 ○学区外から通学の利便性向上のための送迎用バスとして市内３ルートで送迎バスを運行するなど、地域の自然や文化を活かした特色ある学校づくり行う「きさらづ特認校制度」を推進しました。 ※ティームティーチング……主に授業を進める先生と児童生徒に個別に対応する先生が役割分担をして、子どもたちの個別の課題に応じた、きめ細かく行き届いた指導を行うこと。 ※イングリッシュツアー……ＡＬＴが６か国のブースを作り、児童がそれらの６カ国をめぐるという疑似体験を通して、英語でのコミュニケーションを楽しむ事業。				
○主な課題	○学習指導要領に基づき主体的で深い学びが得られるよう、ＩＣＴの活用や教育内容・教育環境の見直しが必要です。 ○学校教育全体の場で英語や国際文化の理解が深まるよう、ＡＬＴの指導・育成と適正配置、活用の促進が必要です。 ○全小中学校において食育の全体指導計画の作成及び計画的な指導ができるよう、木更津市食育推進アクションプランに沿った改善が必要です。				
○今後の方針	○学習習慣の形成や国際理解教育について、ＩＣＴを活用した学習形態の推進に取り組みます。 ○ＡＬＴの確保と適正配置を行い、効果的な活用を進め、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組みます。 ○木更津市食育推進アクションプランの計画に沿って、地域住民や事業者と協働し、児童生徒の食品選択能力として健康や食の安全意識の向上を図ります。				

主な取組名称	教育環境の整備	担当課	営繕課・教育総務課・ 学校教育課・学校給食課・ まなび支援センター・ 学校給食センター	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○日常的に発生するが学校教育施設の不具合を適時補修し、市内小中学校の適正な維持管理を行いました（小学校：修繕285件、工事22件・中学校：修繕167件、工事12件）。 ○児童生徒の健康で快適な学校生活の確保と災害発生時における避難所の向上のため、畑沢小学校の校舎及び木更津第二中学校校舎東側トイレの洋式化工事が竣工しました。 ○施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や快適な学生生活の確保のため、波岡中学校校舎の長寿命化及びトイレの改修工事に着手しました（令和５年度～令和７年度実施）。 ○金田西地区区画整理事業に伴う金田小学校の公共下水道接続工事を行いました。また、金田中学校については、今後の生徒数増加を見据えて千葉県から学校用地を取得し、登記を完了しました。 ○快適な学校生活を提供するため、富来田小学校の浄化槽の更新を行いました。 ○ＧＩＧＡスクール構想を推進するため、指導者用の校務用端末の再配備や連絡アプリを導入し、校務のクラウド化を進めました。また、近年のＩＣＴ環境に適応した教育情報セキュリティーポリシーを改訂しました。 ○４校（畑沢小・高柳小・金田小・富来田）を対象に民間活力を導入した水泳指導を行い、児童へのより専門的な指導を行いました。 ○学校給食については全て木更津産米を提供しており、有機米「きさらづ学校給食米」を米飯給食134日中83日提供しました。また、木更津産及び千葉県産食材を取り入れるとともに、生産者の顔の見える地産地消給食を推進しました。 ○新たな給食施設の候補地の検討を行いました。				
○主な課題	○教室不足が予測されることから、今後の整備が必要となる学校を明確にし、計画的な整備を行っていく必要があります。 ○ＧＩＧＡスクール構想を推進するため、令和７年度に教育機器の再整備を計画的に行う必要があります。 ○施設の老朽化により、今後プールの利用を停止する学校が増加することが予想されることから施設の状況を確実に把握することが必要です。 ○地元産食材の拡大については、生産者情報をもとに給食用の食材や流通方法を協議し、関係者と生産者との協力体制が必要です。 ○新たな給食施設について基本構想を策定する必要があります。 ○近年では大規模な自然災害が多く発生していることから、災害時における対応方法などについて、施設管理者と事前共有を行う必要があります。				
○今後の方針	○現状の施設の状況、将来的な動向等を踏まえ、どの学校をいつ整備していくかなど、計画的な整備を進めるための計画を策定していきます。 ○金田小中学校の用地取得が完了したことから、児童生徒数の増加に対応できるよう、人口ピークを見据えた校舎整備に取り組みます。 ○令和７年度のＧＩＧＡスクール構想に伴う教育機器の再整備について計画的な更新を進めるとともに、更新時の財政需要が高いことからあらゆる機会を捉えて、国・県に対し対策を講じるよう働きかけを行います。 ○令和６年度は中郷小を加えた５校を対象として水泳指導を行い、専門的な指導を行うとともに安全な学習環境を整備します。 ○地元産食材の使用に向け、納品可能品目について、関係者と連携し使用可能な木更津産・県内産の食材を把握し、使用品目の拡大を図ります。 ○新たな給食施設の基本構想の策定に向け取り組みます。				

主な取組名称	開かれた学校づくりの推進	担当課	学校教育課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○各種研修や集会については、各学校を会場としたオンライン開催に移行することで移動時間の短縮や参加しやすい雰囲気が醸成されたことから、各学校での担当職員とボランティアコーディネーターやボランティア登録者の交流の場を広げることができました。 ○新型コロナウイルス感染症が第５類に移行したことにより、各学校の活動の幅が広がり、学校支援ボランティアの活動者数は前年度より約2,000人増加しました。 ○令和４年度に２校に導入したコミュニティースクールを令和５年度には４校に拡大することができました。				
○主な課題	○学校支援ボランティアに登録してくださっていた方々の高齢化により、登録者数が年々減少していることが課題です。 ○保護者や地域の方の働き方等の変化に伴い、学校支援ボランティアの新規登録者を増やすことが困難な状況が続いています。 ○活動を依頼する際のボランティア登録者への連絡調整方法について、各学校で苦慮しています。				
○今後の方針	○小学校ではボランティアコーディネーターの複線化と、活動時の連絡調整の効率化に取り組みます。また、中学校では生徒によるボランティア活動を推進し、子どもの発達段階に応じたボランティア活動を進めることで教育効果を高めます。 ○実践発表動画を活用し、学校支援ボランティア登録者の増加につなげます。 ○コミュニティースクールをさらに拡大し、家庭、地域、学校・行政によるトライアングル子育て運動を推進します。				

施策13　青少年の健全育成

主な取組名称	青少年を育てる地域の教育力の向上	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○青少年問題協議会については開催を見合わせ、本協議会の本来の役割、今後のあり方などについて整理と検討を行いました。 ○青少年相談員をはじめ、青少年健全育成団体へ運営補助金を交付し運営支援を行うとともに、連携して各種行事を開催するなど青少年育成活動のに担い手育成に取り組みました。 ○地域の教育力の向上のため、７教室の「放課後子ども教室」の運営等を支援しました（登録児童数合計666人、最大40日実施）。また、子どもの居場所づくりのため、青少年育成地区住民会議による生き生き子ども地域活動促進事業や「花いっぱい運動」など、ボランティア活動や地域交流活動・野外体験活動を地区住民会議13地区にて実施しました。				
○主な課題	○青少年を取り巻く環境は変化し続けており、児童虐待・発達障がい・ひきこもりなど青少年の抱える問題も多様化、複雑化していることから、青少年問題協議会において協議するテーマの範囲を拡大する必要があります。 ○多様な選択肢が広がる中で、一人ひとりの長所を伸ばし、未来を切り拓いていけるよう家庭・地域・行政が一体となって、自立に向けた居場所づくりをする必要があります。				
○今後の方針	○青少年問題協議会については、「木更津市子ども・子育て会議」と重複する論議の部分を整理し、これまで行ってきた「指導・育成・保護」に留まらず、「変化する今日的な青少年の課題」に対応する協議会を開催します。 ○青少年が夢や希望を持って様々なことに挑戦するため、自ら学び育つことのできる環境整備に家庭・地域・市が一体となって取り組みます。 ○青少年が発達段階に応じて地域づくりに参画できる機会の提供や地域で共生できる環境整備を行います。				

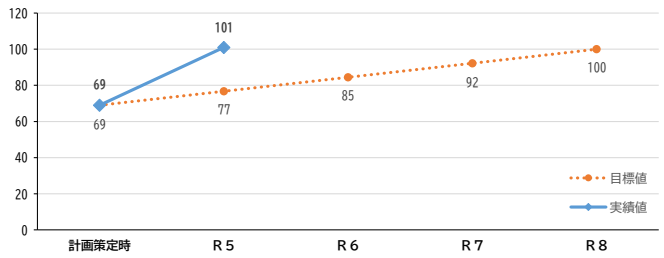
主な取組名称	青少年育成事業の推進	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○青少年の自立と社会参加を促すため、新しい交流の場としてオンラインでつながる「若者語らい場」を開催（11回）するほか、８月にオフラインの交流イベントを開催しました。また「二十歳を祝う会」では二十歳を迎える当事者で構成された実行委員会が中心となって企画・運営を行い、地域社会で青少年が活躍する機会を創出しました。 ○少年自然の家キャンプ場を自然体験活動の拠点として青少年教育事業を展開するとともに、利用促進のため、キャンプ場利用申請期限を使用日の10日前から使用日の３日前までに改正するなど利用申請手続きを改善し、年間46件、713人の利用者がありました。				
○主な課題	○地域で青少年を育成する風土を醸成するとともに、地域の担い手となる青少年の育成をめざし、発達段階に応じて地域活動に参加できる機会や仕組みの提供が必要です。また、地域で活躍しているボランティア等が高齢化しており、次世代の担い手不足が課題となります。				
○今後の方針	○地域における青少年健全育成を推進するため、担い手となる地域住民やボランティアの養成・確保に取り組みます。				

1．基本目標	２　多様な資源の循環によって、地域経済を活性化させる

2．数値目標

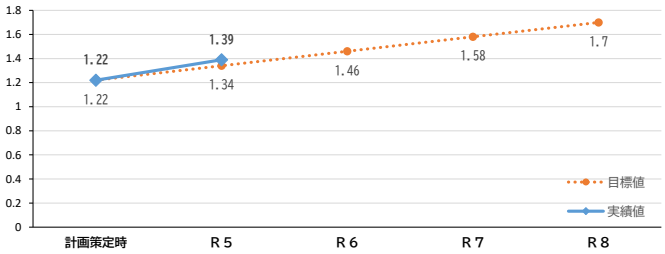
指標１	基準値 計画策定時	実績値 Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	目標値
「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数【累計】	69件 （令和4年12月末）	101件 （R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	100件

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことで、起業者の新しいビジネスの立ち上げに対する不安が軽減され、起業意識の高揚につながったことから、「らづ－Ｂｉｚ」の支援を受けて新規創業・開業した件数は増加傾向がみられました。



指標２	基準値 計画策定時	実績値 Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	目標値
有効求人倍率	1.22倍 （令和3年度平均）	1.39倍 （令和4年度平均）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	1.77倍

月例経済報告では、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢も改善の動きがみられ、就業率は緩やかに上昇しているとしている。本市においても、景気回復の影響を受けて企業の求人数は増加傾向であり、有効求人倍率は増加しました。
また、求人数の増加の影響もあり、就業支援を受けて就業した者の割合も昨年から３ポイント上昇しました。



3．取組の評価

活力あふれる地域経済の活性化に向けて、５つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。
農林水産業の成長産業化への支援として、道の駅「木更津　うまくたの里」と連携し市内農産物を活用した新たな商品開発、基幹作物である米のブランド化や良食味の生産促進に向けた「木更津産米」食味分析コンクールの開催、学校給食への有機米の提供による食育の推進に取り組みました。
産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援として、木更津市産業・創業支援センター「らづ－Ｂｉｚ」による経営相談、起業・創業相談を行うとともに、資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行いました。また、電子地域通貨「アクアコイン」のポイント還元事業や銀行口座チャージ機能の導入により、域内消費の拡大を図りました。
企業誘致の促進として、市内に立地した企業へ立地奨励金等の交付を行うほか、新たな産業用地の確保に向けて、産業用地の整備における補助金要綱を施行しました。
観光産業の競争力強化として、「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。また、観光デジタルマップ「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の運用により、観光情報をタイムリーかつ効果的に発信しました。
安定した雇用の確保として、市内企業と連携して就職説明会を開催し、地元企業と求職者のマッチングを図りました。
新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行を受け、経済が回復傾向にあることや起業者の新規創業・開業への意欲が高まっています。この機を捉え、着実に取組を進めたことにより、「らづ－Ｂｉｚ」の支援を受けて市内の新規創業・開業件数は増加傾向にあります。また、道の駅「木更津 うまくたの里」来場者数や潮干狩り入場者数などの入込客数の増加に加えて、電子地域通貨「アクアコイン」の月間利用額も増加しており、地域経済の活性化に一定の効果が出ていると考えます。
一方で、就労環境については、男性の育児休暇取得向上を含め、一人ひとりのライフスタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの更なる普及促進が求められています。

4．今後の方針

多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させるため、活力あふれる持続可能な地域経済の好循環の確立に向けた取組を推進してまいります。
農林水産業の成長産業化への支援として、新規就業の促進を図るとともに、地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を木更津市地産地消推進店として認定し、安心・安全な農産物の供給を促進します。また、環境にやさしい有機農業を推進し、有機米栽培技術の早期確立に取り組むとともに、学校給食への有機米提供率100%達成をめざします。水産物については、ブランド化に向けた取組を行うとともに、潮干狩りなどの観光漁業の推進に取り組みます。
産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援として、「らづ－Ｂｉｚ」を拠点とした事業者支援を行うとともに、「アクアコイン」の更なる普及をめざし、定期的な高還元率キャンペーンのための財源確保として、企業版ふるさと納税等の寄付金募集に取り組みます。
企業誘致の推進については、かずさアカデミアパーク、金田西地区及びインターチェンジ周辺地区を拠点とした戦略的な企業誘致を進めるとともに、新たな産業用地の確保に取り組みます。
観光産業の競争力強化として、「きさらづＤＭＯ」や市内事業者、宿泊施設等と連携し、企業向けのワーケーションの活用を積極的に働きかけるほか、ＭＩＣＥ前後のコンテンツ充実により、魅力ある観光地域づくりを推進します。
安定した雇用の確保として、関係機関や企業との連携を強化し、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図るとともに、柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設することで、勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進します。

1．基本目標	2　多様な資源の循環によって、地域経済を活性化させる

2．基本的方向

活力あふれる持続可能な地域経済の活性化に向けて、有機野菜などの高付加価値農産物の生産促進や地産地消等を通じた地域内循環に取り組みます。
また、観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携し、本市の魅力に磨きをかけ、「新しい日常」の視点を取り入れた人を呼び込む観光コンテンツの充実を図ります。
さらに、産業・創業支援センター「らづ－Ｂｉｚ」を拠点とした事業者への包括的な支援を行うとともに、電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及や企業誘致の推進などにより、産業の活性化を図り、地域経済の循環を高め、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、安定した雇用を創出します。

3．KPI	指標	基準値	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
	道の駅「木更津 うまくたの里」来場者数	40万人（令和3年度）	47.4万人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	60万人
	潮干狩り入場者数	15.3万人（令和4年）	15.5万人（令和5年）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	20万人
	アサリの年間生産量	140t（令和3年）	56.07t（令和4年）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	315t
	学校給食における有機米の提供割合	38.2%（令和3年度）	61.9%（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	100%
	電子地域通貨「アクアコイン」の月間利用額（年度月平均）	26,340千円（令和3年度）	62,588千円（令和5年度）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	50,000千円
	就業支援を受けて就業した者の割合	33%（令和3年度）	36%（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	40%

具体的施策	※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）農林水産業の成長産業化への支援

施策20　農業の振興

主な取組名称	農村環境の整備	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、地域の共同活動や営農に係る支援（多面的機能支払交付金）を実施した結果、令和５年度の農地保全活動面積は令和４年度と同じく906haとなりました。				
○主な課題	○水路、農道等の地域資源の保全管理に対する農家の負担が増加しています。 ○令和７年度に多面的機能支払交付金の制度改正が予定されていることから、情報収集に努める必要があります。				
○今後の方針	○農業・農村の有する多面的機能の低下を防ぎ、地域の共同活動や営農の継続をめざすため、引き続き普及啓発及び活動団体への支援を行います。				

主な取組名称	地域農業経営体の育成	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○就農相談や巡回指導など、新規就農者の就農支援の実施により、担い手の育成支援を充実させました。 ○農作物被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲強化等の直接的な対策に加え、防護柵の設置（18件）や環境管理の周知など、総合的な有害鳥獣対策を実施しました。				
○主な課題	○農業資材の高騰などの社会情勢の変化や、農業生産額の低迷及び所得の減少により、農業経営の効率化による経営の安定化が求められています。 ○有害鳥獣の生息域の拡大に伴い、農作物被害が市内の広範囲に及んでいます。				
○今後の方針	○地域農業を支える担い手への支援、新規就農の育成や農地集約に取り組み、農業経営の効率化を図ります。 ○ＩＣＴを活用した効率的な有害鳥獣対策による捕獲強化を推進し、農作物被害の低減に向け取り組みます。				

主な取組名称	高品質高付加価値農産物の生産拡大	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○道の駅「木更津　うまくたの里」と連携し、市内農産物を活用した新たな商品開発を進めました。 ○基幹作物である米のブランド化や良食味米の生産促進に向けて、木更津市農業協同組合との連携のもと、令和５年度「木更津産米」食味分析コンクールを開催しました。上位入賞者のうち２組が、国際大会で「金賞」や「特別優秀賞」を受賞するなど、高い評価を得ることができました。 ○地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を「木更津市地産地消推進店」として認定し、のぼり旗の貸与やステッカーを交付するとともに、市公式ホームページ等で周知を図りました。				
○主な課題	○新型コロナウイルス感染症の収束により、人流や経済活動が活性化している中で、本市農産物をＰＲする機会の創出が必要です。				
○今後の方針	○引き続き、木更津市農業協同組合と連携し、米の食味にこだわった「木更津産米」食味分析コンクールを開催します。 ○商工会議所等との連携により、地産地消認定制度の周知を図り、認定店の増加に取り組みます。				

主な取組名称	有機農業の推進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○市内公立小中学校の学校給食提供に向けて、市内16名（前年度比２名増）の生産者の協力のもと、きさらづ学校給食米（※）の生産を促進しました。 ○生産者の栽培技術の確立に向けて、市の委託により専門家による研修を実施しました。 ○収穫された米のうち、約76.6トン（約90日分）を市内全公立小中学校の学校給食に提供し、食を学ぶ機会を創出しました。 ※きさらづ学校給食米……有機JAS認証を目指した農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産された米のこと。				
○主な課題	○木更津産米の付加価値向上に向けて、学校給食提供に向けた有機米の生産に係る取組を地域内外に広くＰＲすることが必要です。 ○雑草防除対策や収量の確保など、有機米の栽培技術の確立及び指導体制の充実が求められています。 ○有機米の収量の増加を図るため、生産者を増やしていく必要があります。				
○今後の方針	○令和６年度は市内21名（５名増加）の生産者の協力のもと、きさらづ学校給食米の生産を促進します。 ○専門家の指導や関係機関・団体との連携のもと、本市における有機米栽培技術の早期確立をめざします。 ○有機米の栽培面積の拡大に向けて、市内生産者への一層の協力を働きかけます。				

施策22　水産業の振興

主な取組名称	漁業振興の推進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○地場のアサリを保護・育成するために、囲い網による食害防止対策について、県と連携し支援しました。 ○ノリの増産、付加価値の上昇のために、共同加工施設等の導入について、県と連携し支援しました。 ○国の水産多面的機能発揮対策事業による干潟漁場の環境と生態系を保全する活動について、県と連携し支援しました。				
○主な課題	○水産業の増産・収益向上につながる生産体制の構築及び担い手の確保が必要です。 ○囲い網による食害対策について、一定の効果は出ているものの、大雨により流出した小櫃川からの流竹木による囲い網施設の損壊や湧いた稚貝が越冬できずに斃死してしまうなど、自然の影響を受けることで生産量が大きく減少しています。				
○今後の方針	○水産業の生産性と活力を取り戻すため、関係機関と連携し補助するとともに、漁業就業の促進を図ります。また、収益向上を図るため、水産物のブランド化の取組を漁業協同組合とともに進めます。 ○平成30年頃から整備を始めた「囲い網」が令和２年度には全漁協で整備され、アサリの生産量の増加に一定の効果があることから、引き続き千葉県と連携して支援していきます。 ○アサリが越冬できずに斃死・減耗してしまう要因について、県研究機関の調査報告に注視します。				

主な取組名称	観光漁業の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○本市の潮干狩り場の情報をまとめたチラシ・ポスターの制作や観光パンフレット「木更津徹底紹介」への掲載などの情報発信に加え、県外の方も利用する海ほたるＰＡにおいて、潮干狩りの試し掘りやアサリに関するクイズ等のＰＲイベントを実施するなど、周知活動に努めたことで、潮干狩り入場者数は回復傾向となりました。				
○主な課題	○より一層の来場者数の確保に向け、効果的な周知活動を行っていく必要があります。				
○今後の方針	○大型商業施設や観光スポット等の集客施設との連携による周知活動や、千葉県主催のＰＲイベントの活用等を推進するなど、効果的な情報発信を図ります。				

基本的方向（２）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

施策23　商工業の振興

主な取組名称	中小企業の支援と創業の促進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市産業・創業支援センター「らづ－Ｂｉｚ」を拠点として経営相談、起業・創業相談を行い、相談件数は約2,000件ありました。また、創業塾を２期実施し、約80名の参加がありました。 ○資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行い、新規融資実行件数は約120件、新規融資実行額は約10億円でした。 ○経営革新支援として、経営革新計画の承認を受けた事業者に対し、経営革新計画承認事業者奨励金を交付しました。対象事業者は２事業者で、交付金額は10万円でした。				
○主な課題	○経営相談については、木更津市産業・創業支援支援センター自身の認知度を向上させ、新規相談者を増加させることが課題です。 ○資金調達支援については、中小企業を取り巻く経済環境を注視し、実情に応じた支援をすることが必要です。 ○経営革新支援については、経営革新計画の承認を受けた事業者が当初見込みに１件届かなかったため、市内事業者に対する周知の強化が必要です。				
○今後の方針	○経営相談については、市の広報媒体等と連携し、新規相談者へ向けての告知を強化します。 ○資金調達支援については、引き続き、経済の動向や金融機関からの要望を注視しながら、適正な運用を行います。 ○経営革新支援については、木更津市産業・創業支援センターとも連携を図り、市内事業者の経営革新を促進します。				

主な取組名称	商業の活性化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○らづ-Bizによる創業・開業希望者への支援や大家とのマッチング、不動産屋と連携した周知活動等を行った結果、令和５年度はみなと口地区3件、太田山口地区1件の計3,000千円の補助金の交付を実施し、中心市街地の賑わい創出に繋げることができました。 ○市民からの要望の多かった銀行口座チャージ機能を導入し、利便性向上を図るとともに、アクアコイン利用額の20%を還元する生活者物価高騰対策支援事業等のキャンペーンを実施し、令和5年度の月平均利用額は62,588千円と、前年度40,529千円と比較すると大幅に増額になるなど域内消費の拡大に繋げることができました。				
○主な課題	○新規出店希望者に対して積極的に本補助金の活用を促す必要があります。 ○地域経済の活性化を図るため、アクアコイン加盟店数及び利用額の更なる増加が必要です。				
○今後の方針	○空き店舗活用支援事業補助金について、引き続き利用者数を維持するため、木更津商工会議所や木更津市産業・創業支援センターと連携し情報発信の強化を図ります。 ○アクアコインについては、定期的な高還元率キャンペーンの実現に向けて、企業版ふるさと納税等の寄付金募集を積極的に行うことで財源確保に向けた取組を展開するほか、ＢtoＢ取引額増加に向けた加盟店向けキャンペーン等を実施し、利用額等の更なる増加をめざします。				

主な取組名称	工業の活性化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○４市や各商工会議所等で組織する「かずさアカデミアパーク経済対策協議会」において、個別企業同士の交流・連携支援を随時行いました。また、アカデミアパーク内の企業の情報発信支援を行う協議会ホームページの充実を図り、その後の事業者同士の取引の足掛かりとなる支援につなげました。 ○先端設備導入計画の認定により、事業者の設備投資の支援を行うことで、中小企業の生産性向上に努めました。				
○主な課題	○技能人材の育成・確保をはじめ、市内事業者等との連携の強化が必要です。 ○中小企業の労働生産性の飛躍的な向上を図るため、引き続き、先端設備導入計画の認定による支援を行う必要があります。				
○今後の方針	○引き続き、技能人材の育成・確保をはじめ、関係機関との連携の強化に取り組みます。 ○中小企業の生産性革命・集中投資の実現のため、今後も先端設備導入計画に基づく事業者支援を展開していきます。				

施策24　勤労者支援の充実

主な取組名称	働きやすい就労環境づくり	担当課	産業振興課・職員課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○子育て世帯や介護世帯等が働きやすい就労環境を周知するため、関係するチラシを窓口に配架し啓発に努めました。 ○男性職員の育児休業取得率は47.1%となり、前年度と比較して約10%増加しました。 ○勤労者退職金共済掛金補助金については、令和５年度は事業所数15箇所、利用者数68名、交付金額318,600円の支援を実施し、中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定を図りました。 ○君津郡市共同職業訓練校に対し負担金242,000円を交付し、令和４年度の終了生は建築科が６名（うち本市２名）、造園科が２名（うち本市０名）、令和５年度の入校生は建築科が６名（うち本市２名）、造園科が８名（うち本市４名）と、優秀な技能者の輩出と育成を図りました。				
○主な課題	○育児や介護との両立など、多様・柔軟な働き方を発揮できる就労環境づくりの促進が求められています。 ○男性職員の育児休業取得数は増加しているものの、１ヶ月以内の短期間で取得する職員が増加しています。市が率先して、長期間の育児休業を取得しても支障のない職場環境の整備を行う必要があります。 ○勤労者退職金共済掛金補助金について、経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できるよう、本補助事業の更なる推進が求められています。 ○君津郡市共同職業訓練校の訓練生募集等の資料を窓口にて配架したり広報紙への掲載をしていますが、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進するため、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るとともに、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設します。 ○「産後パパ育休」制度の周知徹底から育児休業の取得に対する抵抗感を減らし、男性の育児休暇の取得率増加に取り組みます。 ○勤労者退職金共済掛金補助金について、令和５年度は当初の予定を上回る申請があったことから、今後の動向に注視し、引き続き、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図ります。 ○君津郡市共同職業訓練校の訓練生募集については、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知に取り組みます。				

基本的方向（３）企業誘致の推進

施策19　企業誘致の推進

主な取組名称	企業誘致の推進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市産業立地促進条例に基づき奨励金対象企業である４社に対し、立地奨励金４件、地元雇用奨励金１件、人材確保事業奨励金１件の交付をしました。また、新たにかずさアカデミアパーク内に立地した１社を新規交付企業に指定をしました。 ○産業用地が不足していることから、新たな産業用地の整備における補助金要綱を施行しました。				
○主な課題	○企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業からの引き合いに応えられないケースも発生しています。 ○インターチェンジ周辺地区においては、引き続き都市計画に基づく適切な誘導を行うとともに、産業用地としての可能性の検討が求められています。 ○木更津北インターチェンジ隣接地では、民間事業者による施設計画が決定されたものの、未操業の状況であり早期の活用が求められています。				
○今後の方針	○木更津市企業誘致方針に基づき、かずさアカデミアパーク、金田西地区及びインターチェンジ周辺地区を拠点とした戦略的な企業誘致を進めるとともに、産業用地の不足に対応した企業誘致を進めます。 ○引き続き企業訪問や情報発信などにより本市の企業立地の優位性をＰＲするとともに、立地奨励金制度等を活用した企業誘致の推進に取り組みます。 ○総事業費の抑制及び迅速な用地確保の実現のため、民間企業が基礎インフラ整備を含む団地造成・分譲・企業誘致を行えるよう、民間事業者から産業用地整備の企画提案を公募し、木更津市がインフラ整備に係る費用を建設補助金として支援します。				

主な取組名称	かずさアカデミアパークを拠点とした新産業等の創出	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○かずさアカデミアパーク内に新たに１社が操業開始しました。 ○かずさインキュベーションセンターへ定期訪問し、入居企業と意見交換等を行いました。				
○主な課題	○かずさインキュベーションセンター入居企業等に対し、飛躍的かつ円滑に事業が進むよう、様々な支援制度をいち早く情報提供する等、更なる支援を行う必要があります。 ○かずさＤＮＡ研究所やＮＩＴＥ等の研究機関や企業、大学等と連携が可能な企業の誘致に取り組む必要があります。 ○かずさアカデミアパークにおける企業立地は進みましたが、その一方、立地決定したものの未操業の区画については早期の活用が求められています。				
○今後の方針	○かずさインキュベーションセンターの利用促進や、研究機関、企業、大学等と連携が可能な企業の誘致に取り組みます。また、現在立地を検討している企業の立地の後押しとなるよう、様々な支援制度の情報提供や立地済み企業との情報交換の場の提供等のサポートを行い、新産業の創出を支援します。 ○かずさアカデミアパークについては、未操業区画における早期の利活用を促すとともに、「かずさＤＮＡ研究所」や「かずさインキュベーションセンター」等を活用した新産業の創出を支援します。				

基本的方向（４）観光産業の競争力強化

施策25　観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。 ○観光デジタルマップ「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信することで、観光客への利便性向上に努めるとともに、市内観光スポットへの回遊を促進しました。 ○千葉県観光物産協会主催による観光ＰＲイベントに参加し、本市の観光情報を発信することで、観光誘客を推進しました。 ○千葉県誕生150周年記念事業の一環として広域連携及び官民協同による「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、広域連携による観光誘客や交流人口の増加、地域活性化につなげました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクルイベント、期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のＰＲや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。 ○大型クルーズ客船「にっぽん丸」の寄港を受け入れ、船内において本市のＰＲブースの設置や特産品を販売するとともに、市内を回遊してもらうための周遊コースをツアーに組み込んでいただきました。多くの乗船客、乗組員が来訪したことで、観光消費や木更津港の認知度向上及び寄港実績につながりました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の掲載内容を充実させ利用者数を増やすとともに、更なる街なかの賑わい創出に向けて、イベント等の充実に取り組む必要があります。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の利用促進に向け情報発信を行うとともに、イベント等の開催を通じ観光誘客を図るとともに、観光客の市内の回遊を促進します。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、令和５年度に発足した自転車活用検討委員会において、「木更津市自転車活用推進計画」の令和７年度策定に向けた協議を進めます。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や環境整備について港湾関係者等と協議を行い、大型クルーズ客船等の受入体制の整備を図ります。				

主な取組名称	観光地域づくりの推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○きさらづＤＭＯと連携し、金田みたて海岸の絶景キャンプについて積極的な情報発信を行った結果、絶景キャンプの令和５年度の利用実績は1,418組2,787人となり、令和４年度実績の673組1,558人に対し、大幅な利用者増加につなげることができました。				
○主な課題	○地域で稼げる観光地づくりの実現に向けて、市内事業者や施設と連携を図り、観光客が市内を周遊できる仕組みを作り上げることが必要です。				
○今後の方針	○きさらづＤＭＯのトレーラーハウス宿泊施設や市内宿泊施設、テレワーク対応設備を有する施設と連携し、企業向けのワーケーションの活用を積極的に働きかけます。				

施策26　広域交流の推進

主な取組名称	みなとまち木更津の再生	担当課	地域政策室・土木課・市街地整備課・産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○吾妻公園の再整備に向け、公園内の施設配置やホール・図書館・中央公民館を複合化した文化芸術施設の構成等を定める「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」を策定しました。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者によるカフェやドッグラン等の収益施設の整備に向け、ヒアリングを実施しました。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、電線共同溝（電力管路　L=486m、通信管路　L=596m、特殊部28基）を実施し、無電柱化の実現に努めました。 ○中心市街地の再生に向けた取組を引き続き計画的に推進するとともに、国からの重点的な財政支援を受けるため、令和５年度から2か年で策定を進めている次期中心市街地活性化基本計画について、これまでの取組の検証や市民アンケート等を実施し、素案を作成しました。				
○主な課題	○吾妻公園の再整備については、「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」に基づき、令和10年度の供用開始に向け、着実に事業を推進していく必要があります。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、整備期間が遅延しないよう、関係機関との協議が必要になります。 ○引き続き、中心市街地の再生に向けた取組を計画的に推進するとともに、国からの重点的な財政支援を受けるためには、次期中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣からの認定を受ける必要があります。				
○今後の方針	○吾妻公園の再整備については、「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」に基づき、文化芸術施設を含めた公園全体の設計等を実施し、令和10年度の供用開始に向けて事業を推進します。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者による収益施設については、対話型市場調査を実施した上で、整備を推進します。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、関係機関と工程調整を実施し計画通り事業完了をめざします。 ○次期中心市街地活性化基本計画の策定については、令和５年度に作成した素案をもとに、国との協議・調整等を進め、令和６年度の内閣総理大臣認定をめざして取り組みます。				

主な取組名称	道の駅「木更津　うまくたの里」の活用	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○千葉県が実施していた全国旅行支援事業が令和５年６月で終了したため、当施設への夏以降の客足が伸び悩んだところです。しかしながら、指定管理者の多様なメディアによる広報、販売促進等に努めた結果、来場者（レジ通過者）、売上額ともに好調な業績を維持しています。				
○主な課題	○市内生産者の安定的な出荷先として、また、６次産業化の拠点施設として、市内生産者や指定管理者等との連携のもと、農業振興・観光振興に向けた取組を継続的に推進していくことが求められています。 ○運営開始から７年目を迎える当施設には、年間40万人を越える利用者（レジ通過者）が来場し、当初の想定よりも大幅に上回る利用者数を記録しており、売り場の手狭感や駐車場の不足が課題となっています。				
○今後の方針	○農業体験や収穫体験をはじめ、食育の推進につながる農泊（農山漁村滞在型旅行）を多様な主体との連携のもと推進します。 ○施設の拡張による利用者の増加を見越して、駐車場の拡張に取り組みます。				

基本的方向（５）安定した雇用の確保

施策24　勤労者支援の充実

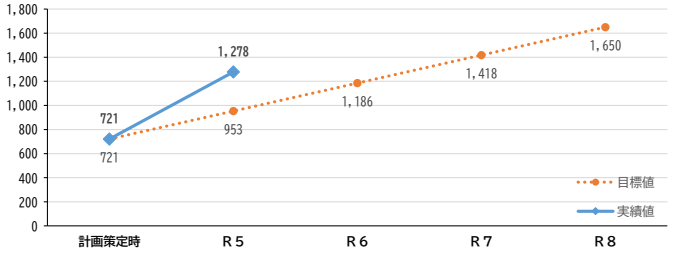
主な取組名称	就業支援の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催や、ハローワークをはじめとする関係機関との会議を通して連携強化を図り、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。ハローワーク木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。 ○子育て期の女性に対し、パソコン講座や地元企業の就職説明会を開催することで、就職に必要なスキルや就労の支援を行いました。 ○企業と求職者のマッチングを行うために、市内企業と連携し就職説明会を開催しました。				
○主な課題	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催による中高年及び女性就労支援セミナーは定員の約半分以下の申込みであり、市内企業との連携により開催した就職説明会についても定員数に対し空き枠が生じていたことから、参加者の増加に向けて、更なる周知に努める必要があります。				
○今後の方針	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催事業について、セミナー等を実施するとともに、更なる周知の強化に努めます。 ○就職説明会については、幅広いニーズに対応し参加者の増員を図るため、参加企業の業種を絞らずに説明会を開催します。 ○ハローワーク木更津をはじめとする関係機関や企業との連携を強化し、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図ります。				

1．基本目標	３　自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を推進する

2．数値目標

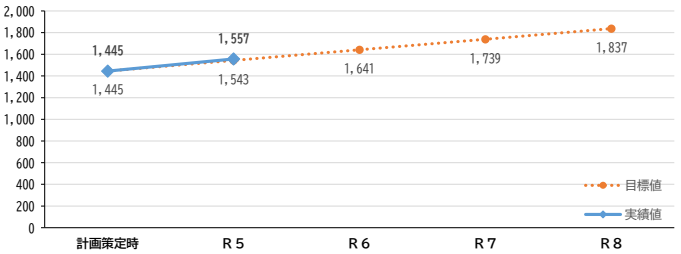
指標１	基準値 計画策定時	実績値 R５	R６	R７	R８	目標値
人口の社会増	721人（令和3年度）	1,278人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	1,650人

本市の人口については、転入超過が続いており、令和５年度の社会増は目標を大きく上回りました。
ＬＩＮＥ公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」の利用登録者数は、令和４年度末から262人増加しており、東京・横浜などの対岸主要都市に比べて低廉で優良な住宅地を有する本市への移住を検討する方が増加していると考えられます。



指標２	基準値 計画策定時	実績値 R５	R６	R７	R８	目標値
年間観光客入込客数（大規模集客施設を除く）	1,445千人（令和4年）	1,557千人（令和5年）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	1,837千人

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことで、木更津港まつりをはじめとする主要なイベントが再開され、観光客入込客数が増加しました。
観光デジタルマップなどを活用したプロモーションを積極的に行うとともに、インバウンド回復の追い風も受け、道の駅「木更津　うまくたの里」の来場者数や外国人宿泊者が増加しました。



3．取組の評価

アクアラインを活かした定住・交流の推進に向けて、５つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。
多様なライフスタイルがかなう定住の推進として、木更津市街なか居住マンション建設補助事業を実施し、木更津駅周辺の土地の高度化・共同化による市街地の環境整備に取り組むとともに、移住検討者向けのパンフレットやＰＲ動画を作成し、移住・定住情報発信の強化を行いました。
快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成として、金田地区等の新たに開発された地区の住宅立地状況に合わせた公園整備を効率的に推進し、地域住民の運動・交流の場となるオープンスペースの増加により生活環境の向上に取り組みました。また、市民の交通利便性の向上をめざし、バス事業者とともに、市街地循環バスの導入について検討しました。さらに、誰もが学び・憩える心地よい空間の創出をめざし、吾妻公園内のホール・図書館等を複合化した文化芸術施設や公園の構成を定める「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」を策定しました。
木更津の様々な魅力の情報発信の強化として、イベントへの出展や各種セミナー、出前講座により「オーガニックなまちづくり」の認知度向上など地域ブランドの醸成に取り組みながら、市公式ホームページを見やすく、わかりやすいサイトにリニューアルするとともに、市ＬＩＮＥ公式アカウントを開設し、市公式ホームページと連携することで、積極的な情報発信を行いました。
アクアライン等を活かした交流人口の創出として、千葉県誕生150周年記念事業「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を近隣４市と共同で開催し、広域連携による観光誘客と地域活性化に取り組みました。また、木更津金田バスターミナルを経由する路線バスが大幅に増便され、対岸地域へのアクセス性が更に向上しました。
多様な地域資源を活かした関係人口の創出として、「木更津市オーガニックシティフェスティバル2023」の開催や都心の農業イベントで本市の農産物を販売するなど、都市との交流を推進するとともに、本市農産物のＰＲと販売促進に取り組みました。
施策の結果として、市内の主要なイベントの再開と積極的な観光プロモーションにより、年間観光客入込客数が順調に増加していることから、交流人口・関係人口の増加に向けた各取組の効果が出ていると考えます。また、高速バスの乗入便数の増加や金田西地区の土地区画整理事業の進展等により、人口の社会増は増加傾向がみられました。
一方で、中心市街地内の人口の社会増減は減少したことから、分譲マンション等の居住施設の竣工により、良好な市街地住宅の供給を促進するほか、官民連携で中心市街地活性化事業に取り組む必要があります。

4．今後の方針

アクアラインによる地理的優位性や豊かな里山・里海の地域資源を活かし、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、市内外の交流の機会を充実させ、関係人口の創出・拡大を図ります。
多様なライフスタイルがかなう定住の推進として、良好な市街地環境の形成と良好な市街地住宅の供給を進めるほか、空家の活用などによる定住を促進するとともに、移住・定住希望者の相談窓口の機能強化と充実に取り組みます。
快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成として、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送の支援を継続して行うとともに、その他の交通不便地域での導入に向けて取り組みます。また、吾妻公園の再整備や富士見通り歩道改良事業を推進し、みなとまち木更津の魅力を活かした交流空間の創出に取り組みます。
木更津の様々な魅力の情報発信の強化として、「オーガニックなまちづくり」の取組を市内外に広く発信し、更なる理解度と認知度の向上に取り組むほか、各種媒体を用いて市民に対しては魅力の再発見につながる情報を、市外住民に対しては本市の特色を発信するなど、ターゲットを見据えた効果的な情報発信を行います。
アクアライン等を活かした交流人口の創出として、イベント等の開催を通じ観光誘客を図るとともに、観光客の市内の回遊を促進します。また、木更津金田バスターミナルへの高速バス・路線バスの乗入便数の確保や高速バスの乗継可能路線の増加に向け、引き続きバス事業者と協議します。
多様な地域資源を活かした関係人口の創出として、道の駅「木更津　うまくたの里」を拠点とした農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進など、都心部との交通利便性を活かした施策を展開します。

1．基本目標	3　自然との共生をかなえる、アクアラインを生かした定住・交流を推進する

2．基本的方向

本市は、東京湾アクアラインにより都心部や空港への近接性等に優れ、交通機能や商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く集積する一方、豊かな里山・里海などの自然環境にも恵まれています。
この地理的優位性や地域資源等を活かし、多様なライフスタイルを実現できるまちとして市内外の方々の交流の機会を充実させ、関係人口の創出・拡大を図り、移住・定住の推進につなげていきます。

3．KPI

指標	基準値	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
休日歩行者通行量 （中心市街地内９地点12時間合計）	13,512人 （令和3年度）	19,129人 （R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	14,827人
中心市街地内の人口の社会増減（人／年）	7人 （令和3年度）	-30人 （R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	46人
外国人宿泊者数	6,536人 （令和4年）	12,407人 （令和5年）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	8,298人
空家バンクへの登録戸数【累計】	30戸 （令和3年度）	37戸 （R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	70戸
木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の高速バス乗入便数	138,040便 （令和4年）	142,695便 （R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	142,000便
「オーガニックなまちづくり」の認知度	58% （令和3年度）	-	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	80.0%
道の駅「木更津　うまくたの里」 来場者数	40万人 （令和3年度）	47万人 （R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	60万人

具体的施策	※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）多様なライフスタイルがかなう定住の推進

施策29　市街地整備の充実

主な取組名称	市街地の整備	担当課	都市政策課・市街地整備課・住宅課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○金田西地区については、土地区画整理事業に対し負担金を支出し、令和５年度実績で21.1%（11.9ha）使用収益開始エリア面積（※）が完了しました。累計で62.0%（34.9ha）の使用収益開始エリア面積の拡大が完了し、土地活用の推進が図れました。 ※使用収益開始エリア面積……土地の再開発や再利用によって得られる実際に利用可能な面積（商業施設、住宅、公共施設など、各種用途に供することができる面積）のこと。				
○主な課題	○金田西地区においては、今後更なる土地活用の推進を図るため、引き続き千葉県と連携・協力して整備を進めていく必要があります。 ○官民連携により整備予定だった複合施設（市庁舎含む）の整備計画については、事業候補者より事業化が困難であるとの通知があったことから事業中止となりました。今後、木更津市中心市街地活性化基本計画に係る施策及び事業の着実な推進に努めるとともに、木更津駅周辺の中心市街地における土地利用の共同化や高度化に向けた取組について検討を行う必要があります。 ○令和４年度に事業着手した街なか居住マンション建設補助事業について、令和６年度末までに完成させ、良好な市街地住宅の供給を進める必要があります。				
○今後の方針	○金田西地区においては、金田西特定土地区画整理事業の令和８年度事業完了に向けて、千葉県と連携・協力して計画的に実施します。 ○木更津市中心市街地活性化基本計画に係る施策及び事業の着実な実施に努め、官民連携で中心市街地活性化に向け取り組みます。また、今後、民間事業者等から商業施設、公益施設及び駐車場等の都市機能を集約した複合施設等を整備する事業計画の相談・協議があった場合、真摯に取り組みます。 ○令和６年度末までに街なか居住マンション建設補助事業を完成させるため、事業者に対し助言・指導を行います。				

施策31　住環境の整備

主な取組名称	住環境の向上	担当課	住宅課・建築指導課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和５年度の無料耐震相談会については、15件の相談、追加で行った君津地域耐震改修促進協議会主催の相談会で３件の計18件の相談を行いました。また、木造住宅耐震診断事業については、11件の一般診断を実施し、耐震改修・リフォーム一部補助事業について３件の申請がありました。これらのことから、耐震化による震災に強い街づくりの推進を図ることができました。 ○空家バンク制度の利活用促進のため、空家バンク制度及び空家のリフォーム助成制度のＰＲを行い、市民への周知を図りました。				
○主な課題	○市民に対して、耐震改修・リフォーム一部補助事業の更なる周知が必要です。 ○所有者等の高齢化により空家の適切な維持管理が難しくなっており、建物の継承、維持管理の重要性、利活用等の啓発が必要です。また、所有者等の特定が困難な空家も増えており、その対応が課題となっています。 ○空家バンク制度及び空家のリフォーム助成制度の利用について、市民に対して更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○木造住宅耐震化促進事業と木造住宅リフォーム事業の効率的な実施のため、補助事業等について周知し、既存住宅の質の向上を図ります。 ○建物の継承、維持管理の重要性、利活用等の啓発について、市公式ホームページを用いた情報提供を行うとともに、窓口での空家等対策パンフレット等の配布、空家の指導通知への同封により、周知を行います。また、所有者の特定が困難な空家については、空家法を適用して所有者等を特定し、適切な指導や必要な手続きを進めます。 ○出前講座の活用や、空家の指導通知に空家バンク制度及び空家のリフォーム助成制度のチラシを同封することで、市民への周知に取り組みます。				

施策43　移住・定住の推進

主な取組名称	移住・定住相談窓口の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○移住・定住相談窓口専用のＬＩＮＥ公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」の友達登録者数について、令和４年度末から262人増加し、989人となりました。（相談件数は65件（内訳：電話７件、窓口４件、メール３件、ＬＩＮＥ51件） ○相談者の移住・定住に係る様々な疑問に対応するとともに、（一社）千葉県宅地建物取引業協会南総支部及びＮＰＯ法人「木更ＣｏＮ（きさこん）」との３者協定に基づき、物件情報や暮らし情報などの情報提供等を行いました。				
○主な課題	○様々な移住・定住希望者に対する相談窓口の機能強化はもとより、リモートワークや二拠点移住など、新しい暮らし方のニーズに応じた情報発信が必要です。				
○今後の方針	○関係機関との連携を強化し、相談者の疑問に速やかに対応するとともに、移住・定住希望者が求める情報を適宜提供します。 ○相談窓口の周知及び活用を促すとともに、ＬＩＮＥ公式アカウントを活用したオンライン相談など、相談窓口の機能強化と充実に取り組みます。				

主な取組名称	移住・定住情報発信の強化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるため、ＮＰＯ法人「木更ＣｏＮ（きさこん）」と共同でパンフレット『木更津ナチュラルライフ』を制作し、令和６年１月に、うまくたの里で配布イベントを実施しました。 ○効果的な情報発信等を行うため、令和６年２月に令和４年度転入者を対象に、移住アンケート調査を実施し、発信する木更津の魅力（ポイント）及びターゲット層の絞り込みに努めました。 ○移住・定住ＰＲ動画として令和３年度に移住者のインタビュー動画を、令和４年度にヤマダホームズ・住友林業・グッドビレッジと共同で動画を作成し、イベントやデジタルサイネージでの放映を令和５年度も引き続き行っています。 ○若者目線での木更津の魅力を発信するため、小規模特認校の中学校で、生徒に移住動画作成に関する授業を実施しました。				
○主な課題	○世界情勢の変化に伴う物価高騰により、暮らし方や家庭の支出が見直されている中で、アクアラインを利用して都心での職を変えずに通勤でき、都心から同程度の距離に位置する他のまちと比べて安価で広い家が手に入るまちとして、広くPRしていく必要があります。 ○アンケート結果に基づき、移住予定者のニーズに即した情報発信を強化することが必要です。				
○今後の方針	○移住アンケート調査によって絞り込んだターゲット層に向けて、パンフレットや動画配信等での本市の魅力発信に努めるとともに、本市の魅力を広くＰＲできるイベントの実施に取り組みます。 ○改めて小規模特認校の中学校で動画作成の授業を実施し、生徒に移住動画を作成してもらうことで、若者目線での木更津の魅力を発信します。				

基本的方向（２）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

施策26　広域交流の推進

主な取組名称	みなとまち木更津の再生	担当課	地域政策室・土木課・市街地整備課・産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○吾妻公園の再整備に向け、公園内の施設配置やホール・図書館・中央公民館を複合化した文化芸術施設の構成等を定める「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」を策定しました。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者によるカフェやドッグラン等の収益施設の整備に向け、ヒアリングを実施しました。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、電線共同溝（電力管路　Ｌ=486m、通信管路　Ｌ=596m、特殊部28基）を実施し、無電柱化の実現に努めました。 ○中心市街地の再生に向けた取組を引き続き計画的に推進するとともに、国からの重点的な財政支援を受けるため、令和５年度から2か年で策定を進めている次期中心市街地活性化基本計画について、これまでの取組の検証や市民アンケート等を実施し、素案を作成しました。				
○主な課題	○吾妻公園の再整備については、「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」に基づき、令和10年度の供用開始に向け、着実に事業を推進していく必要があります。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、整備期間が遅延しないよう、関係機関との協議が必要になります。 ○引き続き、中心市街地の再生に向けた取組を計画的に推進するとともに、国からの重点的な財政支援を受けるためには、次期中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣からの認定を受ける必要があります。				
○今後の方針	○吾妻公園の再整備については、「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」に基づき、文化芸術施設を含めた公園全体の設計等を実施し、令和10年度の供用開始に向けて事業を推進します。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者による収益施設については、対話型市場調査を実施した上で、整備を推進します。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、関係機関と工程調整を実施し計画通り事業完了をめざします。 ○次期中心市街地活性化基本計画の策定については、令和５年度に作成した素案をもとに、国との協議・調整等を進め、令和６年度の内閣総理大臣認定をめざして取り組みます。				

施策28　土地利用の適正化

主な取組名称	計画的土地利用の実現	担当課	都市政策課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津市基本構想」に掲げる「みなとまち木更津再生プロジェクト」を具現化する計画であるとともに、吾妻公園における図書館やホール等の都市機能の整備をめざす「木更津飛行場周辺まちづくり基本構想」に基づき、吾妻公園を都市機能誘導区域（※）に編入するよう、「木更津市立地適正化計画」（※）を変更しました。 ○交通アクセスの向上等により企業の立地意欲が高まっていること、また、社会情勢の変化等により研究所や工場に加え複合的な都市的サービス施設等の需要も高まっていることから、これらの変化に柔軟かつ的確に対応し、効果的な企業立地を促すため、「木更津都市計画地区計画（かずさアカデミアパーク地区）」を変更しました。 ○民間事業者によるインターチェンジ周辺における産業用地整備を促すため、「木更津市産業用地整備支援事業建設補助金交付要綱」を策定するとともに、新たな産業用地を早期に創出するため、実現可能な事業計画を審議する「木更津市産業用地整備支援事業審査委員会」を設置しました。 ※都市機能誘導区域……医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画で定める区域。 ※木更津市立地適正化計画……公共交通や日常生活の利便性が高い駅周辺地区等の拠点周辺のエリアにおいて、魅力的なまちづくりに取り組むことにより、そのエリアへ居住を長期的な視点でゆるやかに誘導し、人口密度を維持することにより都市機能の持続性を向上させ、人口減少時代においても生活利便性や公共交通、地域コミュニティが持続的に確保されることをめざした計画のこと。				
○主な課題	○吾妻公園の現在の用途地域は、第１種住居地域（※）であることから、文化芸術施設を建築することができない状態にあります。 ○土地区画整理事業が行われた金田東西地区や請西千束台地区等では、現況と平成30年度に作成した現地形図に大きな乖離が生じています。 ○アクアラインや圏央道による交通利便性や対岸に比べて安価な土地価格を強みに企業立地が進展している一方で、産業用地不足が顕著化しています。 ※第１種住居地域……都市計画法に定められた用途地域の１つであり、主に比較的大規模な店舗、事務所等の立地を制限しつつ、住環境の保護を図る地域のこと。				
○今後の方針	○都市計画マスタープラン（※）の一部とみなされる「立地適正化計画」の変更を踏まえ、吾妻公園の用途地域を、文化芸術施設の建築が可能となる近隣商業地域（※）へ変更します。 ○令和６年１月に撮影した航空写真を活用し、変化が著しい地区を対象に、地形図の更新を行います。 ○市内４か所のインターチェンジ周辺及び袖ケ浦インターチェンジ周辺地域において、産業用地整備の実効性・実現性の高い個所から順次民間提案の募集を行うとともに、地区計画の活用などにより、計画的な土地利用を促進します。 ※都市計画マスタープラン……都市計画法第18条の２の規定により定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。 ※近隣商業地域……都市計画法に定められた用途地域の１つであり、主に商店街、鉄道駅周辺や郊外の小規模な商業地など近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を主たる内容とする店舗等の立地を図る地域のこと。				

施策30　公園・緑地の充実

主な取組名称	公園の整備と緑化の推進	担当課	市街地整備課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○新規整備公園として、千束台地区の池端公園、金田地区の金田東６号街区公園及び令和元年度から進めていた金田東中央公園の整備が完了しました。住宅立地の促進に合わせ、金田地区を中心に整備し、地域住民の運動・交流の場となるオープンスペースの増加により生活環境の向上に取り組みました。 ○公園施設の安全性を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の改築・更新を実施しました。また、中の島大橋についても、老朽化した高欄の改修工事を行い、利用者が安全に利用できるよう環境を整えました。 ○太田山公園の再整備に向けて企業サウンディング調査を行い、再整備における民間活用の導入の可能性を調査しました。				
○主な課題	○土地区画整理事業が行われている金田西地区において、公園用地の引継ぎが行われるため、新たな公園の整備が必要となります。 ○市内の公園施設について、老朽化が進んでいることから、計画的な遊具の改築・更新が必要です。また、中の島大橋についても、老朽化や腐食が進んでいることから、耐震補強及び改修工事を計画的に実施していく必要があります。 ○太田山公園の再整備に向けた企業サウンディング調査の結果、現状では事業成立性が見込めないとの意見が多く、市負担による施設整備が求められています。 ○計画的に補修等を行っていますが、公園数の増加や老朽化の進行により維持管理費の増大が想定されます。また、清掃協力制度について、地域の高齢化等により除草や清掃の協力が困難な地区の増加が懸念されます。				
○今後の方針	○公園予定地周辺の住宅建設状況及び地域住民の要望等を勘案し、公園の整備を行うとともに早期供用開始を図ります。 ○引き続き、老朽化した中の島大橋及び遊具等公園施設の改築・更新を実施します。 ○太田山公園の再整備における民間活力の導入の可能性を上げるため、景観の改善や公園の魅力を上げる施設の整備計画の検討を行います。 ○指定管理者等との協力による公園機能の活用や、地域と市が協働して公園の管理・運営を行う「パークマネジメント」などの検討により、地域のニーズを踏まえた使い方ができる公園をめざします。				

施策33　交通体系の充実

主な取組名称	道路環境の整備	担当課	土木課・管理用地課・ 地域政策室・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○中野畑沢線整備事業（県営事業）（※）については、県事業の事業費の一部を負担するとともに、用地取得を行い本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。なお、面積ベースでの進捗率は100%となりました。 ○中野畑沢線整備事業（桜井工区）（※）については、不動産鑑定、用地取得（465.54㎡）と工事範囲の伐採及び雨水管布設工事（Ｌ=63ｍ）を実施し、道路整備に向けて事業の進捗を図りました。 ○市道212号線道路改良事業（※）については、道路拡幅時に支障となる水路の移設工事（Ｌ=183m）及び電柱の移設工事（Ｎ=５本）を実施し、良好な道路環境の確保に努めました。 ○下郡大稲線整備事業（※）については、関係機関との協議を行いながら、橋りょう詳細設計を実施しました。 ○新火葬場周辺市道整備事業については、不動産鑑定、物件調査、用地取得（1,632.85㎡）、建物移転（１棟）、伐採業務と道路改良工事（Ｌ=105m）を実施しました。 ○令和２年度から２巡目の橋りょう定期点検を実施しており、令和５年度は64橋の点検を実施したことで、定期点検が100%（245橋/245橋）完了しました。また、「木更津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、４橋の橋りょう修繕工事、１橋の詳細設計を実施し、安全で安心な橋りょうの確保に努めました。 ○道路ストック修繕事業については、木更津市舗装修繕計画に基づき、４路線（Ｌ=774m）の舗装修繕工事を実施し、道路環境の向上に努めました。また、道路ストック定期点検事業については、道路照明130基の点検を実施し、必要となる情報の収集及び適正な管理に努めました。 ※中野畑沢線整備事業（県営事業）……県が実施している事業（中野工区）への負担金。金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に縦断する重要な幹線道路として整備を進めている。アクアライン着岸地周辺地区の道路網強化を図り、地元生活道路の渋滞緩和につながる事業。 ※中野畑沢線整備事業（桜井工区）……金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に横断する重要な幹線道路として整備を進めているもの。国道16号線に接道することで、交通アクセスの向上及び地域経済の活性化につながる事業。 ※市道212号線道路改良事業……十日市場地区の幹線道路である道路。道路幅員が狭く、一般車両のすれ違いが困難な場所があることから、道路幅員を拡幅することで、歩行者の安全と車両の円滑な通行を図る事業。 ※下郡大稲線整備事業……圏央道や国道410号バイパスの開通に伴う通過交通の増加への対応、また、道の駅「木更津　うまくたの里」を核とした周辺地域の振興を図るため、路線を新設整備する事業。				
○主な課題	○新火葬場周辺市道整備事業や中野畑沢線整備事業（桜井工区）などの幹線道路整備については、用地取得が難航し計画的に整備することが困難になっています。 ○橋りょう長寿命化事業では、大規模な橋や鋼橋についても修繕工事を進めていく必要があります。 ○道路ストック修繕事業については、舗装修繕の対象箇所が多くあるため、計画的な修繕工事を実施し舗装の長寿命化を図る必要があります。				
○今後の方針	○新火葬場周辺市道整備事業については、用地取得交渉に外部委託を用いるなどにより、用地取得のより一層の進捗を図り、拡幅工事の実施に努めます。また、中野畑沢線整備事業（桜井工区）については、今後も用地取得交渉を粘り強く進め、用地取得の進捗を図ります。 ○大規模な橋の修繕は、１橋当たりの修繕工事費の増加が想定されることから、複数年度に分けた修繕工事の実施などを検討します。 ○橋りょう長寿命化事業・道路ストック修繕事業については、国庫補助や起債制度を活用しながら、引き続き定期点検や修繕工事を計画的に実施します。				

主な取組名称	公共交通の充実	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○路線バスについては、持続可能なバス路線網の構築を図るため、バス事業者とともに市街地循環バスの導入等に向けた検討を行いました。また、運転手不足に対応するため、ハローワーク木更津と連携を図り、令和６年２月に就職説明会・面接会を開催しました。 ○新たな交通システムについては、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を支援しました。また、他の地域での導入促進に向け、まちづくり協議会等に対し、新たな交通システムについて説明を行いました。 ○巌根駅のバリアフリー化については、駅構外の人道跨線橋へのエレベーター設置が完了し、令和６年１月に供用開始しました。また、ＪＲ東日本が実施する巌根駅東側への改札口設置工事については、令和６年度供用開始に向け、令和６年３月に着手しました。 ○令和10年度に供用開始を予定している吾妻公園文化芸術施設の利用者の利便性確保に向けて、路線バスの敷地内への乗入れやイオンタウン株式会社が運行している巡回バスのルート延伸等について、事業者と協議を開始しました。				
○主な課題	○持続可能なバス路線網の構築をめざし、バス事業者とともに市街地循環バスの導入等に向けた検討を進める必要があります。 ○令和６年４月からの運転業務に係る労働時間の規制強化に伴い、路線バス・高速バスとも減便が実施されており、交通事業者の運転手確保等に向けた支援が必要です。 ○鉄道駅やバス停から離れている交通不便地域については、地域の実情に応じ、移動手段の確保に向けた取組を検討する必要があります。 ○巌根駅については、バリアフリー化を図るため、ＪＲ東日本による駅東側改札口の設置を早期に完了する必要があります。 ○令和６年３月のダイヤ改正に伴い、朝と夕方以降の京葉線快速が廃止されたことから、鉄道の利便性の維持・確保に向けて、沿線自治体等と連携した要望活動が必要です。 ○吾妻公園文化芸術施設の利用者の利便性確保に向けて、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き協議・検討を進める必要があります。				
○今後の方針	○路線バスについては、バス事業者とともに市街地循環バスの導入等に向けた検討を行い、持続可能なバス路線網の構築を図ります。 ○交通事業者の運転手確保等に向け、ハローワークと連携した就職説明会・面接会の開催等を支援します。 ○新たな交通システムについては、引き続き、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を支援します。また、その他の交通不便地域での導入促進に向けて、地区まちづくり協議会等に対し、説明を行います。 ○巌根駅については、バリアフリー化に向けて、ＪＲ東日本による駅東側改札口の設置を早期に完了し、令和６年度中の確実な供用開始ができるよう働きかけます。 ○鉄道の利便性の維持・確保に向けて、沿線自治体等と連携し、鉄道事業者に対し要望活動等に取り組みます。 ○吾妻公園文化芸術施設を利用する方の利便性確保に向けて、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き協議・検討を進めます。				

基本的方向（３）木更津の様々な魅力の情報発信の強化

施策42　魅力発信力の強化

主な取組名称	木更津の魅力発信	担当課	シティプロモーション課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市公式ホームページを再構築し、見やすく、わかりやすいサイトにリニューアルするとともに、運用を終了する市公式アプリ「らづナビ」が有する機能を網羅した市LINE公式アカウントを開設し、市公式ホームページと連携することで、プッシュ型の情報発信が可能となりました。 ○インターネット広告を掲出することで、市内外に向け、本市の魅力を積極的に発信し、今後のより効果的な情報発信につなげるため、ニーズや属性情報を把握しました。 ○マスコットキャラクター「きさポン」について、市民の意見も取り入れながら新規デザイン（５デザイン）を制作し、様々な場面で使用するとともに、市公式Ｘで「きさポン」の動画を発信するなど、市内外を問わず周知に努めることで、本市の認知度向上につなげました。 ○木更津ＰＲ大使について、第４期も引き続き２名の方に就任いただき、アクアコインの決済音の配信など本市のイメージアップや情報の拡散につなげました。 ○公募の市民ライターによるガイドブック「木更津マガジン」を制作し、新たな魅力の創出・魅力発信に取り組みました。				
○主な課題	○情報発信後の効果測定を行い、更に効果的な情報発信を行っていくことが必要です。 ○市民に対しては魅力の再発見につながる情報を、市外住民に対しては本市の特色を発信するなど、ターゲットを見据え、各種媒体を用いて効果的な発信をする必要があります。 ○市からの情報発信だけでなく、市民等にも積極的に本市の魅力をＰＲしてもらえるよう、情報の拡散につながる働きかけが必要です。				
○今後の方針	○情報発信に精通した専門の民間事業者のサポートを受けながら、適切なタイミングで適切な手段により、戦略的な情報発信を行います。 ○インターネット広告の活用により得られた属性情報やＳＮＳの登録者、広報紙に対するアンケート結果等から、どの媒体でどの対象者に対し、どの情報を発信していくことかが効果的であるかを分析し、ターゲットを見据えた効果的な情報発信に取り組みます。				

施策44　オーガニックなまちづくりの推進

主な取組名称	オーガニックなまちづくりの普及啓発	担当課	オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「オーガニックシティフェスティバル」の開催をはじめ、イベントへの出展や各種セミナー、出前講座を実施するとともに、地域資源の域内循環や地域活性化など地域ビジネスのオーガニック化を推進するため、ＰＲグッズコンテストを開催するなど、オーガニックなまちづくりの魅力を広く発信し、理解度・認知度の向上に取り組みました。 ○第２期アクションプランを基軸とした取組が、地方創生ＳＤＧｓの達成に向けた優れた取組として認められ、「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されました。広報きさらづ７月号に特集記事を掲載した結果、その後の「特に興味を持った記事」についてのアンケート調査において、ＳＤＧｓや「オーガニックなまちづくり」の取組に対し、肯定的な意見が多く寄せられました。さらに、「オーガニックなまちづくり」に関して、全国の自治体や議会等からの行政視察が増加しており、域外に対しても本市の取組が注目され、広がりを見せています。				
○主な課題	○「オーガニックなまちづくり」のさらなるステップアップに向けて、オーガニックアクション宣言企業の認定のみならず、宣言企業との協働・共創にかかる取組や企業間の交流を促進する必要があります。				
○今後の方針	○引き続き、「オーガニックなまちづくり」の取組を域内外に情報発信することで、更なる理解度・認知度の向上に取り組みます。 ○オーガニックアクション宣言企業をはじめ、市民・団体等との協働・共創による取組や、新たなネットワークの場づくりに取り組むことで、地域一体となった「オーガニックなまちづくり」の一層の推進を図ります。				

基本的方向（４）アクアライン等を活かした交流人口の創出

施策25　観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。 ○観光デジタルマップ「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信することで、観光客への利便性向上に努めるとともに、市内観光スポットへの回遊を促進しました。 ○千葉県観光物産協会主催による観光ＰＲイベントに参加し、本市の観光情報を発信することで、観光誘客を推進しました。 ○千葉県誕生150周年記念事業の一環として広域連携及び官民協同による「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、広域連携による観光誘客や交流人口の増加、地域活性化につなげました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクルイベント、期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のＰＲや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。 ○大型クルーズ客船「にっぽん丸」の寄港を受け入れ、船内において本市のＰＲブースの設置や特産品を販売するとともに、市内を回遊してもらうための周遊コースをツアーに組み込んでいただきました。多くの乗船客、乗組員が来訪したことで、観光消費や木更津港の認知度向上及び寄港実績につながりました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の掲載内容を充実させ利用者数を増やすとともに、更なる街なかの賑わい創出に向けて、イベント等の充実に取り組む必要があります。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の利用促進に向け情報発信を行うとともに、イベント等の開催を通じ観光誘客を図るとともに、観光客の市内の回遊を促進します。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、令和５年度に発足した自転車活用検討委員会において、「木更津市自転車活用推進計画」の令和７年度策定に向けた協議を進めます。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や環境整備について港湾関係者等と協議を行い、大型クルーズ客船等の受入体制の整備を図ります。				

主な取組名称	国際会議等のＭＩＣＥ誘致	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○国際会議２件、国内会議１件、企業会議１件の開催により、地域経済の活性化につなげることができました。 ○ちば国際コンベンションビューロー等と連携し、国際会議２件(Ｒ６・Ｒ９)、国内会議１件（Ｒ６）、企業会議１件（Ｒ６）を誘致しました。				
○主な課題	○近隣空港（羽田・成田）からコンベンション施設への高速バス等の公共交通機関の直行便がなく、アクセス面で不利な点が誘致における課題となっています。				
○今後の方針	○ちば国際コンベンションビューローと連携し、アクセス面での補助体制について検討していきます。 ○ちば国際コンベンションビューローやＭＩＣＥ施設（※）とともに、プレ・ポストコンベンション（※）の充実や効果的な情報発信方法などの検討を進めます。 ※ＭＩＣＥ……企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。会議（M）は企業が主体となって開催するセミナーや研修を、報酬旅行（I）は企業の優秀な営業マンなどを招待・表彰する旅行、国際会議（C）は「G20」や「世界○○学術会議」、展示会・イベント（E）は「東京モーターショー」や「国際△△展」といった産業見本市のほか、食フェスやスポーツ大会など。 ※プレ・ポストコンベンション……地域の魅力が感じられる懇親会や、チームビルディングにも最適な体験プログラム、観光やグルメなど、コンベンション開催前後の楽しみのこと。				

施策26　広域交流の推進

主な取組名称	東京湾アクアラインを活用した地域づくりの推進	担当課	地域政策室・産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○東京湾アクアラインの通行料金引下げの恒久化の実現に向け、県南地域の行政、商工・観光団体等が相互に連携し、通行料金引下げの効果を、産業振興や地域振興に確実に結び付けることを目的に設立されている「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」に参画するとともに、海ほたる等で実施されたイベントにおいて周知活動を行いました。 ○東京湾アクアラインは、土日祝日の特定の時間帯で混雑が発生していたことから、令和５年７月22日からＥＴＣ時間帯別料金の社会実験が開始され、木更津金田インターチェンジ周辺の混雑解消に一定の効果が生じました。 ○移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるため、ＮＰＯ法人「木更ＣｏＮ（きさこん）」と共同でパンフレット『木更津ナチュラルライフ』を制作し、アクアラインを利用した高速バス通勤が可能であることを特集するとともに、令和６年１月にはうまくたの里で配布イベントを実施しました。				
○主な課題	○ＥＴＣ車を対象とした通行料金の割引（普通車800円など）については、令和７年３月末までが期限となっていることから、国・県に対し、継続に向けた働きかけを行う必要があります。 ○ＥＴＣ時間帯別料金の社会実験は、令和６年度も継続されているものの、開始当初と比較して混雑の発生頻度が増加していることから、社会実験の効果を注視していく必要があります。 ○世界情勢の変化に伴う物価高騰により、暮らし方や家庭の支出が見直されていることから、アクアラインを使って都心での職を変えずに通勤でき、都心と同程度の距離に位置する他のまちと比べ安く広い家が手に入るまちとして、広くＰＲしていく必要があります。				
○今後の方針	○ＥＴＣ車を対象とした東京湾アクアラインの通行料金の割引（普通車800円など）の継続に向けて、「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」の活動等を通じて、国・県に働きかけを行います。 ○ＥＴＣ時間帯別料金の社会実験の効果を注視し、必要に応じて、実施方法等について、国・県に働きかけを行います。 ○アクアラインを使って都心での職を変えずに通勤でき、都心と同程度の距離に位置する他のまちと比べ安く広い家が手に入るまちとして、パンフレットや動画配信等での本市の魅力発信に努めるとともに、木更津市の魅力を広くＰＲできるイベントの実施に取り組みます。				

主な取組名称	木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の利便性向上	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○木更津金田バスターミナルを経由する路線バスは、これまで平日の早朝に２便（木更津駅発袖ヶ浦駅行き）が運行されていましたが、令和５年７月から大幅に増便（木更津駅発袖ヶ浦駅行き14便増・袖ケ浦駅発木更津駅行き15便新設　※いずれも平日のみ）され、木更津金田バスターミナルへのアクセス性が向上しました。 ○バス事業者の運転手確保に向けた取組を支援するため、ハローワーク木更津と連携を図り、令和６年２月に就職説明会・面接会を開催しました。				
○主な課題	○土日・祝日の午後の一部の時間帯で、木更津金田バスターミナルへの高速バスの乗入れが休止されており、金田地区の交通渋滞の改善に向けた取組が必要です。 ○運転手の労働時間規制、いわゆる2024年問題の影響により、令和６年３月から木更津金田バスターミナルに乗入れる高速バスが減便されていることから、引き続き、バス事業者の運転手の確保に向けた取組を支援するとともに、木更津金田バスターミナルの利便性の向上に向けて、バス事業者に働きかけを行う必要があります。				
○今後の方針	○国・県により継続されている東京湾アクアラインのＥＴＣ時間帯別料金の社会実験の効果を注視するとともに、金田地区の交通渋滞の緩和に向け、関係機関と協議します。 ○木更津金田バスターミナルへの高速バス・路線バスの乗入便数の確保や高速バスの乗継可能路線の増加に向け、引き続きバス事業者と協議するとともに、バス事業者の運転手確保に向けた取組を支援します。				

施策27　国際交流の推進

主な取組名称	国際交流活動の推進	担当課	地域共生推進課・ オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○本市と友好協定を締結しているインドネシア共和国西ジャワ州ボゴール市を訪問し、ボゴール市の生誕を祝う記念行事に参加するとともに、更なる友好関係の構築及び人的・経済的な結びつきを強めるための対話を重ねました。 ○山東省東営市からの訪問団を受け入れ、両市間の友好交流の推進並びに医療や介護、環境などの分野について強化を図るとともに、山東省東営市で青少年交流イベントが開催されることに伴い、清和大学の学生の現地参加に係る調整役を担うなど、東営市との文化交流を促進しました。 ○越日外交関係樹立50周年を記念して開催された「第８回ダナン越日文化交流フェスティバル2023」において、本市の市立中学校生徒の描いた絵画作品による絵画展を通じて、国際交流を推進しました。加えて、同市との覚書に基づいた外国人介護人材受入れ事業では、今年度新たに６名が就業しました。 ○木更津市国際交流協会への支援と連携により、新型コロナウイルスの影響から中止となっていた事業の再開、新事業発足のほか、新規会員が130名を超える等、市民レベルの国際交流を活発に行いました。				
○主な課題	○双方にとって有益となる関係を構築するために、それぞれの都市への理解を深めるとともに、積極的なコミュニケーションと対話を行うことで、人的・経済的な結びつきを高める取組へと発展させていく必要があります。 ○単発のイベントに加え、在住外国人と地域住民が積極的に交流できるイベントを定期的に開催する必要があります。				
○今後の方針	○将来を見据えた発展的な関係を構築するため、オンライン・オフラインを相互に活用した交流機会を創出し、次代を担う子どもたちをはじめとする市民交流を推進することで、グローバル社会に対応した人材の育成に取り組みます。 ○市民レベルでの国際交流の促進及び市民ボランティアの活躍の場を創出するため、木更津市国際交流協会との更なる連携を図ります。				

主な取組名称	多文化共生の推進	担当課	地域共生推進課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○市公式ホームページやＳＮＳ、広報きさらづ等のメディアを活用した外国人向けインフォメーションの定期的な発信に加え、外国人を雇用している市内企業や外国人コミュニティに対しては、市で実施しているサポート体制を周知するため、個別アプローチを行いました。 ○外国人市民に寄り添った行政サービスを実現していくため、令和２年度に策定した「外国人市民への情報提供ガイドライン」の見直し、職員向けのやさしい日本語研修及び市役所における外国人市民への窓口状況調査を実施しました。				
○主な課題	○災害時や感染症等の緊急時における情報発信手段等の充実をより一層図る必要があります。 ○外国人市民が地域の担い手として活躍できる環境づくりに向けて、地域日本語教育の更なる体制強化が必要です。				
○今後の方針	○外国人市民の生活実態や意識、ニーズ等を把握するため、外国人市民のコミュニティや外国人市民を雇用している市内企業等への聞き取り調査とサポート周知を継続的に行い、多文化共生の地域づくりを図ります。 ○木更津市国際交流協会と連携し、日本語講師ボランティアを募集することで地域日本語教育の体制強化を図ります。				

基本的方向（５）多様な地域資源を活かした関係人口の創出

施策20　農業の振興

主な取組名称	都市と農村の交流促進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○「木更津市オーガニックシティフェスティバル2023」の開催や、都心の農業イベントでの本市農産物の販売など、都市との交流を促進するとともに、本市農産物のＰＲや販売促進を行いました。				
○主な課題	○都市との交流機会の創出や農村の魅力発信に加えて、移住・定住者を就農に繋げる支援策の強化が必要です。				
○今後の方針	○「木更津市オーガニックシティフェスティバル2024」の開催や、道の駅「木更津　うまくたの里」を拠点とした農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進など、都心部との交通利便性を活かした施策を展開して行きます。				

施策25　観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。 ○観光デジタルマップ「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信することで、観光客への利便性向上に努めるとともに、市内観光スポットへの回遊を促進しました。 ○千葉県観光物産協会主催による観光ＰＲイベントに参加し、本市の観光情報を発信することで、観光誘客を推進しました。 ○千葉県誕生150周年記念事業の一環として広域連携及び官民協同による「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、広域連携による観光誘客や交流人口の増加、地域活性化につなげました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクルイベント、期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のＰＲや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。 ○大型クルーズ客船「にっぽん丸」の寄港を受け入れ、船内において本市のＰＲブースの設置や特産品を販売するとともに、市内を回遊してもらうための周遊コースをツアーに組み込んでいただきました。多くの乗船客、乗組員が来訪したことで、観光消費や木更津港の認知度向上及び寄港実績につながりました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の掲載内容を充実させ利用者数を増やすとともに、更なる街なかの賑わい創出に向けて、イベント等の充実に取り組む必要があります。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビＷＥＢサイト」の利用促進に向け情報発信を行うとともに、イベント等の開催を通じ観光誘客を図るとともに、観光客の市内の回遊を促進します。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、令和５年度に発足した自転車活用検討委員会において、「木更津市自転車活用推進計画」の令和７年度策定に向けた協議を進めます。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や環境整備について港湾関係者等と協議を行い、大型クルーズ客船等の受入体制の整備を図ります。				

施策26　広域交流の推進

主な取組名称	道の駅「木更津　うまくたの里」の活用	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○千葉県が実施していた全国旅行支援事業が令和５年６月で終了したため、当施設への夏以降の客足が伸び悩んだところです。しかしながら、指定管理者の多様なメディアによる広報、販売促進等に努めた結果、来場者（レジ通過者）、売上額ともに好調な業績を維持しています。				
○主な課題	○市内生産者の安定的な出荷先として、また、６次産業化の拠点施設として、市内生産者や指定管理者等との連携のもと、農業振興・観光振興に向けた取組を継続的に推進していくことが求められています。 ○運営開始から７年目を迎える当施設には、年間40万人を越える利用者（レジ通過者）が来場し、当初の想定よりも大幅に上回る利用者数を記録しており、売り場の手狭感や駐車場の不足が課題となっています。				
○今後の方針	○農業体験や収穫体験をはじめ、食育の推進につながる農泊（農山漁村滞在型旅行）を多様な主体との連携のもと推進します。 ○施設の拡張による利用者の増加を見越して、駐車場の拡張に取り組みます。				

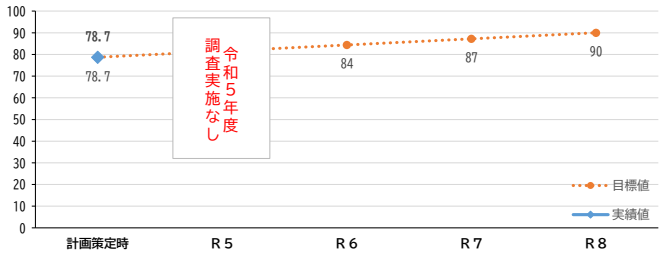
1．基本目標	4　市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

2．数値目標

指標１

指標１	基準値 計画策定時	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合	78.7%（令和3年度）	－	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	90%

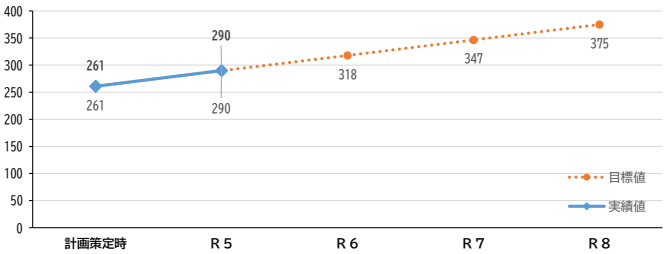
令和５年度は市民アンケートを実施しなかったことから、評価を行うことができませんでした。
市有施設の利用者数や市主催のイベント来場者の増加に加え、出前講座の開催回数は増加しています。これらの成果を受け、今後も市政に対する興味関心を高める取組を行うとともに、健康で生き生きと暮らすことができるまちづくりを推進します。



指標２

指標２	基準値 計画策定時	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
災害対策コーディネーター養成講座受講者数【累計】	261人（令和4年12月末）	290人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	375人

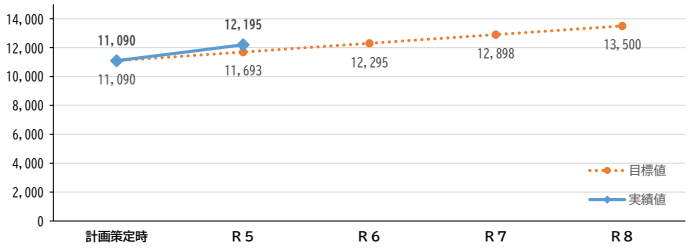
近年の災害発生の頻発化により、地域住民の防災意識が向上しているためと考えられます。
災害対策コーディネーターは大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う、地域の防災リーダーであることから、各種媒体を活用して防災意識の向上に取り組むことが必要です。



指標３

指標３	基準値 計画策定時	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
認知症サポーター養成講座受講者数【累計】	11,090人（令和4年12月末）	12,195人（R6.3.31）	（R7.3.31）	（R8.3.31）	（R9.3.31）	13,500人

認知症に関する普及啓発活動を行ったことで、企業や認知症カフェ等、高齢者への支援を希望する団体からの開催要望が増加しました。
今後、認知症の方とその家族を地域で支えるリーダーとしての役割を担う「オレンジ・メイト」を養成するため、認知症サポーター受講者にステップアップ講座の受講の勧奨を行います。



３．取組の評価	市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちの構築に向けて、７つの基本方向を設定し、取組を進めてまいりました。 市民力・地域力による自立した地域づくりとして、市民参加型合意形成プラットフォーム「きさらづみなトーク」をオンライン上に整備し、幅広い世代の市民等が市政に参加できる体制を構築するほか、地区まちづくり協議会同士の交流を促進するため、地域づくりワークショップを開催しました。 生物多様性を育む自然との共生として、ごみ拾いＳＮＳアプリを導入し、市内における清掃活動を参加者の手で「見える化」することで、市民の清掃活動へのモチベーション向上と市民同士の活動の輪の拡大に取り組みました。 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりとして、体組成計「らづBody」による健康測定を取り入れたフレイル予防を実施するとともに、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちの実現のため、認知症サポーターの養成に取り組みました。 ふるさと木更津づくりとして、千葉県指定史跡「金鈴塚古墳」の整備工事を実施し、国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」の歴史的価値とその魅力を子どもたちに周知するとともに、ＳＮＳを活用して郷土の歴史や文化、芸術に関する情報を市内外に発信しました。 安心で暮らしやすい防災都市づくりとして、市有施設の全避難所及び風水害で開設予定の全避難所で地域住民と市職員による防災訓練を実施するなど、地域防災の体制充実を図りました。 多様な主体との連携推進として、千葉県誕生150周年記念事業の一環となる「百年後芸術祭－内房総アートフェス－」を開催し、広域連携による観光誘客を推進しました。 ＤＸ推進による住みよいまちづくりとして、高齢者の方にも扱いやすい情報アプリ「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」を普及するとともに、スマートフォンやタブレット端末等を持たない高齢者世帯に対し、高齢者見守り等タブレット端末を貸与しました。また、オンライン申請システムの導入により、行政手続きの簡素化を行いました。 施策の結果として、認知症サポーター養成講座の受講者数が大幅に増加していることに加えて、市内スポーツ・レクリエーション施設の利用者数や出前講座の開催回数などが増加しており、生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりに向けた取組について一定の効果が出ていると考えます。 一方で、災害対策コーディネーター養成講座受講者数は減少しており、担い手の高齢化や自助・共助意識の醸成に課題があります。
４．今後の方針	災害に強いまちづくりや支え合う地域社会の構築に取り組むとともに、誇りある「ふるさと木更津」の豊かな自然環境を守り、共生し、生涯にわたって活躍し、心身ともに健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。 市民力・地域力による自立した地域づくりとして、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の機能充実により市民が活動しやすい環境の整備や活動人材の確保に取り組みます。また、「きさらづみなトーク」や対面型ワークショップ等を複数の手法を併用し、より効果的な意見聴取を行うことで市民参加の拡大を図ります。 生物多様性を育む自然との共生として、干潟クリーン作戦やごみ拾いＳＮＳアプリなどを通じて、市民の環境美化に対する意識を醸成します。 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりとして、１日の中で今より10分多く体を動かす「プラス10（テン）」や世代や障害の有無に関わらず誰でも気軽にできる軽スポーツの普及に取り組みます。 ふるさと木更津づくりとして、「千葉県金鈴塚古墳出土品」の国宝化をめざし、本市の歴史的価値と魅力の発信に取り組みます。 安心で暮らしやすい防災都市づくりとして、備蓄食数の更なる増加に努めるとともに、市民へローリングストック方式による備蓄の啓発活動を行うほか、事業者との災害協定による支援物資の確保を推進するなど、自助・公助・共助が一体となった対策を進めます。 多様な主体との連携推進として、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けて、域内外の多様な主体との議論を深めるとともに、環境・経済・社会の三側面における統合的向上に向けた「ローカルＳＤＧｓ事業」の創出に向けて取り組みます。 ＤＸ推進による住みよいまちづくりとして、デジタルデバイドの解消に向けたスマートフォン講座の開催や、ニーズに応じたオープンデータの公開、オンライン申請の整備など、イノベーションによるまちの活性化と業務効率化に取り組みます。

1．基本目標	4　市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

2．基本的方向

持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実や地域が主体となった新たな交通システムの導入・安定的な運行体制の構築を図ります。また、マイナンバーカードやＩＣＴの利活用により、市民サービスの向上に取り組みます。

さらに、災害に強いまちづくりや支え合う地域社会の構築に取り組むとともに、誇りある「ふるさと木更津」の豊かな自然環境を守り、共生し、生涯にわたって活躍し、心身ともに健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。

3．KPI

指標	基準値	実績値 R５	実績値 R６	実績値 R７	実績値 R８	目標値
市民活動に参加している市民の割合	17.6%（令和3年度）	－	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	30%
市民活動センター「きさらづみらいラボ」登録団体数【累計】	125団体（令和4年12月末）	134団体（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	170団体
市民参加型ワークショップの開催数（テーマ別）	5テーマ（令和4年11月末）	24テーマ（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	60テーマ
温室効果ガス総排出量（事務事業）	10,587t-CO2（令和3年度）	10,408t-CO2（令和4年度）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	3,813t-co2
エネルギーの自家消費件数	430件（令和3年度）	550件（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	916件
特定健康診査受診率	42.9%（令和3年度）	43.4%（令和4年度）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	47%
市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	197,589人（令和3年度）	304,269人（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	389,000人
郷土博物館金のすず入館者数	5,401人（令和4年12月末）	8,689人（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	12,000人
コンサート・アートイベント来場者数	881人（令和4年12月末）	1,833人（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	1,300人
出前講座の開催回数	26回（令和4年12月末）	37回（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	40回
公開オープンデータダウンロード数【累計】	1,052件（令和4年12月末）	1,369件（R6.3.31）	(R7.3.31)	(R8.3.31)	(R9.3.31)	1,700件

具体的施策	※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）市民力・地域力による自立した地域づくり

施策33　交通体系の充実

主な取組名称	公共交通の充実	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○路線バスについては、持続可能なバス路線網の構築を図るため、バス事業者とともに市街地循環バスの導入等に向けた検討を行いました。また、運転手不足に対応するため、ハローワーク木更津と連携を図り、令和６年２月に就職説明会・面接会を開催しました。 ○新たな交通システムについては、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を支援しました。また、他の地域での導入促進に向け、まちづくり協議会等に対し、新たな交通システムについて説明を行いました。 ○巌根駅のバリアフリー化については、駅構外の人道跨線橋へのエレベーター設置が完了し、令和６年１月に供用開始しました。また、ＪＲ東日本が実施する巌根駅東側への改札口設置工事については、令和６年度供用開始に向け、令和６年３月に着手しました。 ○令和10年度に供用開始を予定している吾妻公園文化芸術施設の利用者の利便性確保に向けて、路線バスの敷地内への乗入れやイオンタウン株式会社が運行している巡回バスのルート延伸等について、事業者と協議を開始しました。				
○主な課題	○持続可能なバス路線網の構築をめざし、バス事業者とともに市街地循環バスの導入等に向けた検討を進める必要があります。 ○令和６年４月からの運転業務に係る労働時間の規制強化に伴い、路線バス・高速バスとも減便が実施されており、交通事業者の運転手確保等に向けた支援が必要です。 ○鉄道駅やバス停から離れている交通不便地域については、地域の実情に応じ、移動手段の確保に向けた取組を検討する必要があります。 ○巌根駅については、バリアフリー化を図るため、ＪＲ東日本による駅東側改札口の設置を早期に完了する必要があります。 ○令和６年３月のダイヤ改正に伴い、朝と夕方以降の京葉線快速が廃止されたことから、鉄道の利便性の維持・確保に向けて、沿線自治体等と連携した要望活動が必要です。 ○吾妻公園文化芸術施設の利用者の利便性確保に向けて、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き協議・検討を進める必要があります。				
○今後の方針	○路線バスについては、バス事業者とともに市街地循環バスの導入等に向けた検討を行い、持続可能なバス路線網の構築を図ります。 ○交通事業者の運転手確保等に向け、ハローワークと連携した就職説明会・面接会の開催等を支援します。 ○新たな交通システムについては、引き続き、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送を支援します。また、その他の交通不便地域での導入促進に向けて、地区まちづくり協議会等に対し、説明を行います。 ○巌根駅については、バリアフリー化に向けて、ＪＲ東日本による駅東側改札口の設置を早期に完了し、令和６年度中の確実な供用開始ができるよう働きかけます。 ○鉄道の利便性の維持・確保に向けて、沿線自治体等と連携し、鉄道事業者に対し要望活動等に取り組みます。 ○吾妻公園文化芸術施設を利用する方の利便性確保に向けて、路線バスの乗入れや巡回バスのルート延伸等について、引き続き協議・検討を進めます。				

施策41　市民参加の推進

主な取組名称	市民参加の拡大	担当課	企画課・経営改革課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○政策の形成過程において市民が市政に参加する機会を拡大させるため、物理的・時間的な制約を受けずに意見やアイデアを投稿することができる市民参加型合意形成プラットフォーム「きさらづみなトーク」をオンライン上に整備し、幅広い世代の市民等が市政に参加できる体制を構築しました。 ○運用開始した令和５年８月から16のテーマについて意見を募集し、合計248件の意見を収集しました。				
○主な課題	○意見募集を行うテーマを深掘りし、活発な議論につなげるためには、本プラットフォームに加えてワークショップなど、その他の手法と組み合わせて行うことが効果的です。本プラットフォームの活用にあたっては、その他手法の必要性について個別ケース毎に検討する必要があります。 ○市民等の市政参加の機会を拡大させるため、本プラットフォームの認知度向上に向けて、更なる周知を図る必要があります。 ○公募制が適当であると認められる審議会等において、積極的な導入が図られるよう、市民参加の機会を拡大していく必要があります。				
○今後の方針	○本プラットフォームにおいて、より効果的な意見聴取を実施するため、対面型ワークショップ等との併用をめざします。また、各種ＳＮＳ等の活用により認知度向上に努めるとともに、投稿された意見のうち具体化されたものについては周知を行う必要があります。 ○市民参加の機会を拡大するため、「附属機関等の委員の選任等指針」等に基づき、引き続き、公募委員の選出の促進を図ります。				

施策45　協働によるまちづくりの推進

主な取組名称	地域自治の推進	担当課	市民活動支援課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地区まちづくり協議会の事業に対して、財政的支援や人的支援を行い、延べ307名の地区担当職員（※）を派遣し、地域自治の推進を図りました。 ○地区まちづくり協議会同士の交流を促進するとともに、運営の活性化を図るため、講師を招き、地域づくりワークショップを開催し、全13地区から53名が参加しました。 ○自治会等が実施する集会所の新築１件（江川区自治会）及び修理１件（新田区）の費用を一部補助し、地域住民の利便性向上に取り組みました。 ※地区担当職員……市職員を各地区に配置することで、職員一人ひとりの地域を見守る意識の醸成を図るとともに、市政の円滑な運営に資することを目的として、令和３年度から実施している制度。				
○主な課題	○地域自治の確立を図るため、地区まちづくり協議会の未設立地区に対し、設立に向けた機運を醸成する必要があります。 ○地域自治を推進するため、地区担当職員一人ひとりが、協働による地域づくりへの意識醸成を図る必要があります。 ○地区まちづくり協議会の運営等の更なる活性化に向けて、引き続き支援を行う必要があります。				
○今後の方針	○地区まちづくり協議会未設立地区に対して、区長や各種団体等を対象とした検討会や設立に向けたワークショップを開催し、設立に向けた機運を醸成します。 ○協働による地域づくりに対する意識の醸成を図るため、地区担当職員を対象とした研修会等を開催します。 ○地区まちづくり協議会を対象に、ワークショップや講演会等を開催し、今後の運営等の更なる活性化を図ります。				

主な取組名称	市民活動に対する支援の充実	担当課	市民活動支援課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」において、市民活動を行っている団体やこれから活動を始めようとしている市民等を対象に、専門家による個別相談会を開催するなど、市民活動の支援及び促進に取り組んだ結果、登録団体が９団体増加しました。 ○行政ポイント制度を市民活動６事業にて実施し、市民活動への参加を促進した結果、672人の参加があり、17,600ポイントを付与しました。				
○主な課題	○市民活動に関する情報提供や活動に対する支援、活動人材の確保がより一層求められています。 ○行政ポイント制度の認知度の向上と対象事業の拡大により、更なる市民活動への参加を促す必要があります。				
○今後の方針	○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動団体に対する支援や市民活動の牽引役となる人材の育成、活動人材の確保に取り組みます。 ○活動しやすい環境の整備や活動人材の確保を図るため、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の機能充実に努めるとともに、「（仮称）市民交流プラザ」の整備に取り組みます。 ○行政ポイント制度や市民活動について広く周知を行い、更なる市民活動への参加を促進します。				

基本的方向（２）生物多様性を育む自然との共生

施策21　林業の振興

主な取組名称	人と森林の共生	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○地域住民等で組織する活動組織が実施する森林の保全管理や資源の利活用、山村の活性化に資する取組に対し支援しました。				
○主な課題	○林業が行われていないことで荒廃が進んでいる里山を再生させることが必要です。 ○地域住民等で組織された活動団体へ支援する「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」については、活動計画期間を更新する際に補助採択要件を満たせなかったため、活用する団体が１団体に減少したことから、里山活動を促進するための取組みや支援が必要です。 （交付金活用団体：平成30年度まで２団体、令和４年度まで２団体、令和５年度は１団体）				
○今後の方針	○里山再生のため、関係機関（国・県）と連携し、里山整備を促進する活動を支援します。 ○里山活動を促進するための支援制度や他自治体の取組事例について情報収集を行うとともに、新たな活動組織の設立に向けては、千葉県里山保全整備推進地域協議会と情報共有し、関係機関（国・県）と連携した支援に取り組みます。				

施策39　地球温暖化対策の推進

主な取組名称	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地域課題の解決や市民サービスの質の向上をめざし、民間事業者等の持つノウハウやアイデアといった民間活力を取り入れる連携事業提案制度において、市がテーマを設定するテーマ設定型の提案「ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素先行地域づくり事業」及び「ゼロカーボンシティ実現に向けたＥＶ充電設備整備推進事業」では５件の提案があり、２件が採用されました。また、民間事業者が自由に提案を行うフリー提案型として、「空調最適化省エネソリューションによる電力使用量の削減」の提案があり、採用されました。採用された３件の提案については、事業化に向けて、継続して協議を行っています。				
○主な課題	○2050年のカーボンニュートラルの目標達成に向けた、2030年までに先行して地域脱炭素をめざす脱炭素先行地域（※）の制度については、第５回への応募に向けて、選定を受ける要件のハードルが上がっていることから、計画の先進性・モデル性が求められます。 ○充電設備の設置については、候補地を１箇所選定したところです。採算性等を勘案しながら、今後の普及・展開について検討していく必要があります。 ○空調最適化省エネソリューションについては、クリーンセンターに機器の導入を行い、冬と夏のデータを取得する予定となっています。今後、機器の設置が見込まれる施設への円滑な導入が求められます。 ※脱炭素先行地域……環境省が地域脱炭素ロードマップに基づき、令和７年度までに少なくとも100か所の地域を選定し、2050年のカーボンニュートラルの目標達成に向け2030年までに先行して地域脱炭素をめざすもの。選定により交付金等の財的支援措置を受けることができ、令和６年３月18日時点で全国36道府県94市町村の73提案が選定されている。選定地域が増えるにつれ、様々な「先行事例」の要素がいわば「先取り」されるため、今後、新たに選定される脱炭素先行地域については、既選定提案を分析の上で、これまで以上に新たな先進性・モデル性を打ち出すことが求められる。				
○今後の方針	○脱炭素社会の実現に向けては、効果的な取組を行う必要があります。脱炭素先行地域の最大限の再生可能エネルギーの導入等の先進的な取組内容を市域全体へと広げ、脱炭素社会の構築の実現をめざします。 ○充電設備の設置については、まずは、金田地域交流センターの設置によるスモールスタートを行い、そこで得られた分析結果をもとに充電インフラの整備方針の策定を検討するなど、戦略的な整備を検討します。 ○連携事業提案制度の活用等により、残存する公共施設への徹底した省エネと再エネの最大限導入を図りつつ、公共施設新設等の際にはＺＥＢ化の検討をするなど、引き続き脱炭素への着実な取組を行います。				

施策40　環境の保全

主な取組名称	環境美化対策の推進	担当課	資源循環推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内一斉ゴミゼロ運動をはじめとする清掃活動の実施や、市民が自主的に行うボランティア清掃活動を積極的に支援した結果、きれいなまちづくりが促進されました。 ○市内で行われているボランティア清掃の把握及び清掃活動への関心を高めることを目的に、ごみ拾いＳＮＳアプリ「ピリカ」と連動した市内における清掃活動状況を確認できる本市専用の見える化ページ（※）を県内で初めて開設しました。活動が「見える化」されたことやユーザー同士の交流機能により、清掃活動へのモチベーション向上につながり、新たにボランティア清掃を始める市民が増えるなど、市民のボランティア清掃活動を促進することができました。 ○不法投棄監視員制度の活用や監視カメラ及び不法投棄禁止看板の設置により、不法投棄の防止・早期発見に取り組んだ結果、不法投棄に関する市民等からの通報件数が減少しました。 ※見える化ページ……市内でごみ拾いをして写真を撮り、位置情報を付けて「ピリカ」に投稿すると、見える化ページの地図上に、ごみを拾った場所と写真が表示される。活動参加延べ人数やごみの回収量、投稿回数等に基づくランキングが表示されるほか、清掃活動の告知等も可能であることから、市内の清掃活動の様子を発信し、現状を知ることができるプラットフォームとして活用されている。				
○主な課題	○ごみ拾いＳＮＳアプリについては、導入後間もないことから、使用者数の増加及びボランティア清掃活動の活性化に向け、更なる周知が必要です。 ○雑草が繁茂している空き地の所有者に対する刈取り指導を実施したものの、刈取り実施率が前年度と比較して1.3%減少しました。指導を受ける前に刈取りを行う所有者が増加したことで指導文書の発送数が減少した一方、刈取りを行わない所有者が一定数いることが理由として考えられます。 ○依然として、河川・海岸及び山間部での不法投棄が見受けられるため、不法投棄の防止対策への取組が必要です。				
○今後の方針	○イベントの開催及び各種広報媒体の活用により、ごみ拾いＳＮＳアプリの普及やボランティア清掃活動の促進に取り組むことで、清掃活動へのモチベーション向上や清掃活動への参加者の増加を図り、きれいなまちづくりを推進します。 ○雑草が繁茂する空き地について、雑草等処理対策本部による丁寧かつ入念な調査・指導に加えて、長年刈取りが行われない土地所有者に対する訪問指導を実施することで、刈取り実施率の向上に取り組みます。 ○不法投棄監視員制度の活用をはじめとする不法投棄防止対策の実施により、不法投棄がされにくいまちづくりを推進します。				

主な取組名称	自然環境の保全	担当課	環境政策課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○自然保護団体・地区まちづくり協議会・市等で構成される盤洲干潟クリーン作戦実行委員会を立ち上げ、盤洲干潟保全及び自然環境保全の啓発のため、令和５年５月に盤洲干潟クリーン作戦及び自然観察会を実施しました。なお、盤洲干潟クリーン作戦には約400名に参加いただき、1,250kgのごみを回収するなど、干潟の保全を推進することができました。 ○干潟の保全活動や自然観察会を円滑に実施できるよう、市内小学校が行う干潟観察会等における仮設トイレの設置に対し、支援しました。 ○特定外来生物等の捕獲のため、223件の箱わなの貸し出しを行い、アライグマ153頭の処分を行いました。				
○主な課題	○盤洲干潟クリーン作戦の主催である盤洲干潟クリーン作戦実行委員会に対し、円滑な運営ができるよう助言等が必要です。				
○今後の方針	○盤洲干潟クリーン作戦について、実行委員会が今後も継続して活動できるよう、財政支援を行うとともに、広報活動を充実し、自然環境のシンボルとしての干潟の保全及び自然環境保全に関する意識の更なる向上を図ります。				

基本的方向（３）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

施策01　保健の充実

主な取組名称	健康づくりの推進	担当課	保険年金課・健康推進課 ・福祉相談課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○基本的な生活習慣の確立に向け、面接や健診等各事業を通じて「早寝早起き朝ごはん」の重要性についての普及啓発を行いました。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」の登録者は8,250人となり、令和４年度末より約2,100人増加しました。 ○体組成計「らづＢｏｄｙ」の令和５年度の年間利用者数は11,155人、月平均にすると約930人の方が利用しました。公民館等を会場とした健康教育・健康相談・健康測定会及び健康診査後の保健指導やイベント会場での測定を実施し、利用者から「健康管理に役立てている」との声をいただきました。 ○がん検診の受診率向上対策として、受診率の低い若年層を対象とし、小中学校で保護者に向けたチラシ配布や各種イベントでの啓発を行いました。また、検診日程を増やすとともにＩＣＴを活用したオンライン申請を取り入れ、申し込みしやすい環境を整えました。それらの取組により、令和５年度に開催した集団健診では全ての検診で令和４年度の受診者数を上回りました。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、岩根・富来田・波岡地区で高血圧や糖尿病性腎症の重症化予防のための保健指導を実施したほか、健診・医療・介護を受けていない健康状態不明者への訪問、地域の通いの場における歯科衛生士のオーラルフレイル予防講座の開催、「らづＢｏｄｙ」による健康測定を取り入れたフレイル予防を実施しました。 ○フッ化物洗口実施校数拡大のため、関係機関と連携を強化し実施校数増加につなげました。また、市公式ＳＮＳを活用した歯科健診受診勧奨により受診者数が増加しました。 ○生活をしていくうえで起こりうる問題や困難に直面した際の心の在り方など、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会として、「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催しました。（令和５年12月21日(木)開催、参加者36名）				
○主な課題	○「早寝早起き朝ごはん」の大切さを認識していても実践していない市民に向けて、実践を促す取組を行う必要があります。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」利用者の約半数が目標歩数に達していない結果を踏まえ、市民が日常生活において身体活動を増やす取組を行う必要があります。 ○体組成計「らづＢｏｄｙ」の認知度は5.5%、健康アプリ「らづＦｉｔ」の認知度は10.3%と低く、市民が健康管理に役立てるために、まず認知度を上げる必要があります。 ○がん検診は令和４年度より受診者数を上回ったものの、依然として県内では受診率が低い状況であり、さらなる受診率向上対策が必要です。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、現在実施している３地区（岩根地区・富来田地区・波岡地区）から実施地区の拡大が必要です。 ○フッ化物洗口実施校数拡大に対応できるよう新たな実施体制を構築する必要があります。また、更なる歯科健診受診率の向上につながる取組を推進する必要があります。 ○心の健康や自殺防止にかかわる講演会の参加者が募集定員に達しなかったため、より多くの参加者が集まるよう工夫する必要があります。				
○今後の方針	○「早寝早起き朝ごはん」の重要性を認識し実践につながるよう、継続的に啓発活動を実施します。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」の目標歩数については、国の目標歩数変更にあわせて8,000歩から7,000歩に変更し、市民が目標歩数を達成しやすくすることで利用者の増加をめざします。また、令和５年３月に策定した「第４次健康きさらづ21」に基づき、１日の中で今より10分多く体を動かす「プラス10（テン）」を普及します。 ○健康アプリ「らづＦｉｔ」・体組成計「らづＢｏｄｙ」について、情報発信を強化するとともに、各事業やイベント等での周知を行うことで利用を促進します。 ○がん検診の受診率を向上をめざし、受診希望者が多い「胃がん検診」「乳がん検診のエコー検査」の受診日を増やします。また、市民アンケートで「同時に複数の検診が受けられると良い」との声があることを踏まえ、肺がん検診と大腸がん検診について同日の検診を実施します。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和６年度に新たに２地区（清川地区、金田地区）増やし実施します。 ○フッ化物洗口を実施するうえで、学校の事務を最小限かつコストのかからない実施方法を検討します。また、歯科健診の個人通知文の見直しや効果的な情報発信を行い、受診率の向上につなげます。 ○心の健康や自殺防止にかかわる講演会の事後アンケートから周知方法や開催日程、開催方法などを再検討し、より多くの市民に心の健康や自殺対策に関する正しい知識を得る機会を提供します。				

主な取組名称	生活習慣病の発症・重症化予防	担当課	保険年金課・健康推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○集団健診については、ＩＣＴを活用したオンライン申請を取り入れることで市民が申請しやすい環境を整えました。また、土日に健診を実施し、受診しやすい環境づくりをしました。 ○特定健康診査受診率については、増加傾向であり千葉県内54市町村中15位でした。 ○ＫＤＢ(国保データベース)システム及び国、県の統計データを分析し、市の健康課題を明確化したうえで保健指導対象者を選定し保健指導を実施しました。				
○主な課題	○集団健診では予約数が定員に達すると、日程の選択肢が少なくなるため、利便性向上に向けた対策が必要です。 ○特定健康診査受診率は増加傾向にありますが目標値達成には届かなかったことから、受診率を向上させる取り組みが必要です。				
○今後の方針	○集団健診の予約枠を増やし、市民が予約しやすい環境を整え受診率の向上につなげます。 ○健康診査受診の重要性を市の各種広報媒体に加え、医療機関や薬局にポスター掲示をお願いするなど制度の周知を行うことで受診率の向上につなげます。 ○ＩＣＴを活用した健診予約システム及び保健指導、また土日の健康診査実施など市民の利便性向上に引き続き取り組みます。 ○保健・医療・介護に関するデータを分析し、医師会・歯科医師会・薬剤師会と連携して市民の健康課題の解決に取り組みます。				

施策04　高齢者支援の充実

主な取組名称	高齢者への包括的支援	担当課	高齢者福祉課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地域包括支援センターを中心に地域の医療・介護の関係者と連携し、高齢者の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うなど、総合的な生活支援や相談業務を実施しました。 ○住み慣れた地域で暮らし続けられるまちの実現をめざし、認知症サポーター養成講座を24回開催し769人の認知症サポーターを養成するとともに、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応を行いました。				
○主な課題	○総合的な生活援助や相談支援として、医療機関への受診や介護サービスの利用にスムーズにつなげるために地域の医療・介護の関係者との連携がより重要となります。 ○認知症の早期発見・早期対応のため、認知症を正しく理解するよう普及啓発の必要があります。				
○今後の方針	○総合的な生活援助や相談支援を実施するため、各種連携の強化に取り組みます。また、高齢者福祉課が基幹となるセンター機能を担うことから、三職種（保健師・主任ケアマネジャー・社会福祉士）を配置し、専門職を中心に地域包括支援センター間の総合調整、高齢者虐待や困難事例の同行支援など後方支援を行います。 ○認知症の方とその家族を地域で支えるリーダーとしての役割を担う「オレンジ・メイト」を養成するため、認知症サポーター受講者にステップアップ講座の受講の勧奨を行います。また、認知症が疑われる方の医療機関への受診サポートなど、認知症初期集中支援チームの支援が円滑に進むよう包括的な支援を行います。				

施策14　社会教育の充実

主な取組名称	生涯学習・社会教育活動の充実	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○家庭教育学級の学級生と担当職員を対象とした「家庭教育学級研究集会」を開催し、社会全体で子育てを行うための学習を行いました。 ○市民の要望に応じて市職員が市の施策や取組を説明する「きさらづ出前講座」を20講座・39回開催し、受講者の市政に対する理解の向上を図りました。 ○市内高等教育機関等と連携して公開講座「きさらづ市民カレッジ」（地元学コース：10講座、木更津高専コース：７講座、清和大学・清和大学短期大学部コース：７講座）を実施し、市民の生涯学習への意欲に応えました。				
○主な課題	○「きさらづ出前講座」及び「きさらづ市民カレッジ」をより多くの市民の受講を促進するため、市民の認知度を高めるための広報活動の強化が課題です。				
○今後の方針	○社会の変化や市民の学習ニーズに対応した効果的・効率的な事業が展開できるよう、各研修会等でアンケート等を実施し、市民ニーズの把握に取り組みます。 ○「きさらづ出前講座」及び「きさらづ市民カレッジ」において市民の認知度を高めるため、市公式ホームページやFacebook等の広報活動を強化します。 ○「きさらづ出前講座」などの開催により市民の学習ニーズに応えるとともに、市民同士の交流の場の創出に取り組みます。				

主な取組名称	公民館活動の充実	担当課	公民館	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○新たな利用者の参加を目的に「てくてく木更津わくわく散歩」（15回・参加者255名）や「さとやまアドベンチャー」（参加者67名）を全公民館で取り組み、公民館利用者の拡大を図りました。 ○進展するデジタル社会に対応するため、デジタル弱者を対象に「スマホ講座」（40回・532名）を全公民館で開催しました。 ○全公民館でオンラインによる予約システムを導入し、市民の利便性を高めました。 ○地域自治の推進のため、区長会や地域の関係機関・団体等と連携・協力してまちづくり協議会の設立や既存地区の活動に対する支援を行いました。 ○家庭教育支援のため、各成長段階に応じた家庭教育学級を全公民館で地域の実情に応じて開催しました。				
○主な課題	○さらなる利用者層の拡大のため、「あらゆる世代の居場所づくりに向けた公民館活動」を実現していく必要があります。 ○市民の「スマホ講座」に対する興味関心が高いことから、初心者講座をはじめ、様々なニーズに応えた取組の充実が必要です。 ○公民館のオンライン予約については、市民への予約方法の周知や入力方法など、システム面・運用面の課題の早期解決が重要です。 ○まちづくり協議会の事務局として運営や活動を支援するとともに、未設置地区の早期設立に向けて取り組む必要があります。				
○今後の方針	○社会教育、生涯学習、地域活動を展開し、改めて地域コミュニティの再生をめざし、地域のつながりづくりや人づくりを進め、持続可能な地域を創出する機運を高めていきます。 ○「スマホ講座」などデジタル技術についての学級・講座の充実に取り組み、進展するデジタル社会に取り残される市民がないようデジタル弱者に寄り添う活動を継続して行います。 ○オンライン予約システムの運用について、広く市民に浸透するよう周知を行います。				

施策15　スポーツ・レクリエーションの振興

主な取組名称	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当課	スポーツ振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○世代や障害の有無に関わらず誰でも気軽にできる軽スポーツ、ボッチャ・モルックの体験会をイベントのブースやショッピングモール等で実施しました。また、新春マラソンやチャレスポ in KISARAZUを開催し、ファミリー層の参加を得られたことで、特にスポーツ実施率の低い子育て世代のスポーツへの関心につなげることができました。 ○競技力向上のため、全国大会に出場者した73人と26団体、国際大会に出場した1人に対して全国大会等出場奨励金を交付しました。 ○大規模スポーツイベントとして「木更津トライアスロン大会」を開催し、県内外からの参加した多くの来訪者に本市の魅力を発信しました。				
○主な課題	○かずさ４市各市の代表者が出場する君津地区スポーツ・レクリエーション祭で、令和６年度から一部種目がボッチャとモルックに変更されました。今後、かずさ４市一体となってボッチャ・モルックを中心とした軽スポーツの更なる周知・普及が必要となる一方で、本市では指導者や審判の不足が課題となっています。 ○「ちばアクアラインマラソン」や「木更津トライアスロン大会」において、参加者はもちろん観客や応援者に対し、本市の魅力を伝え、大会後も来訪してもらえるような取り組みが必要です。				
○今後の方針	○各種イベントやショッピングモール等の市民が多く集まる場所を会場として、ボッチャやモルックなど軽スポーツの体験会を開催するほか、研修会を実施することで指導者の育成に取り組みます。 ○「ちばアクアラインマラソン」や「木更津トライアスロン大会」について、観光イベントの同時開催やＳＮＳ等による魅力発信を関係機関と連携し取り組みます。				

基本的方向（４）ふるさと木更津づくり

施策16　市民文化の充実

主な取組名称	文化芸術活動の推進	担当課	文化課・地域政策室・総務課・生涯学習課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○市内の文化芸術団体が市外の施設を利用した場合の市外加算分の補助を行うことで、市民の文化芸術活動の発表・発信を支援しました。 ○幼少期から音楽の楽しみや豊かさを体験することで、芸術的な鑑賞力を育成するために市内小中学校で音楽鑑賞教室を開催しました。 ○音楽コンサートやアートイベントを開催し、市民が世代を問わずに、優れた文化芸術に触れ親しむ機会の創出を図りました。 陸上自衛隊第１音楽隊コンサート：来場者数440名、千葉県警察音楽隊＆カラーガード隊「安心・安全コンサート」：来場者数248名 アート制作体験ワークショップ「アートとふれあおう」：参加者数94名、木更津市寄贈作品展中尾彬コレクション：観覧者数775名　など ○ホール・図書館・中央公民館を複合化した吾妻公園文化芸術施設の構成等を定める「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」を策定しました。				
○主な課題	○引き続き、市民が優れた音楽やアートなどに触れる機会を創出し、市内の芸術文化振興に向けて取り組むことが必要です。また、イベントに来場する市民の年齢層に偏りがあることから、世代を問わずにイベントへの参加を促すことが必要です。 ○市内の文化芸術団体が市外の施設を利用する場合には使用料の補助を行っている一方で、市外の施設予約が難しい状況です。そのため、市民の文化芸術活動の発表・発信の場を確保するため、吾妻公園文化芸術施設の整備について着実に事業を推進していく必要があります。				
○今後の方針	○イベントごとに、参加が少ない年齢層に向け、ＳＮＳ等を活用した広報を強化します。 ○すべての小中学校で音楽鑑賞教室が開催できるよう、各学校への周知や呼びかけを強化します（小学校18校中５校開催、中学校12校中１校開催）。 ○吾妻公園文化芸術施設の整備については、「木更津飛行場周辺まちづくり実施計画（吾妻公園）」に基づき、令和10年度の供用開始に向けて着実に事業を推進します。				

主な取組名称	ふるさと文化の継承	担当課	文化課・営繕課・郷土博物館金のすず	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津市史の刊行に向けた取組を進め、「木更津市史自然編資料」のデジタルアーカイブによる発信や「木更津市史史料編４古代」を刊行をするとともに、調査活動の成果として「木更津市史研究第６号」「木更津市史研究第７号」を刊行しました。 ○市指定文化財候補の選定を進めるとともに、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体の事業に対して補助金を交付し、地域文化の振興と文化財の保護に取り組みました。 ○市道中野畑沢線の整備事業地内に所在する鶴ヶ岡遺跡の発掘調査及び請西千束台土地区画整理事業地内に所在する遺跡の調査成果について報告書を刊行し、開発と文化財保護の両立に取り組みました。 ○千葉県指定史跡「金鈴塚古墳」の適切な維持・管理のため、整備工事を実施しました。また、市内小学校の対象児童に古墳の概要と出土品（国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」）についての資料を配布し、子どもたちに金鈴塚古墳の歴史的価値と魅力を周知しました。 ○金鈴塚古墳出土品をはじめ、郷土博物館金のすずの収蔵資料の適切な保管・管理に努めました。また、令和５年７月よりＸ（旧Twitter）を用いて、広く市民に郷土の歴史や文化、芸術に関する情報を提供しました。				
○主な課題	○引き続き資料の調査や研究を実施し、市史編さんを進める必要があります。 ○新たな市指定文化財の指定候補の選定を行います。また、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体のメンバーの高齢化が課題となります。 ○発掘調査については、安全かつ迅速な実施が重要です。また、発掘調査の報告書を速やかに公開することで、郷土の歴史・文化に関する情報発信の充実に取り組むことが必要です。 ○金鈴塚古墳の継続的な維持管理に加えて、古墳出土品の重要性のさらなる周知が課題となります。 ○木更津市指定文化財「旧安西家住宅」の適切な保管・管理のため、茅葺屋根の葺き替え修繕が必要です。				
○今後の方針	○市史編さん事業の調査・研究結果や発掘調査成果を公開講座や調査報告書等を通じて市民に伝えることで、市民の郷土に対する歴史的興味関心を深めます。 ○新たな市指定文化財の指定候補の選定に向けた継続的な調査を実施します。また、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体への継続的な支援を行います。 ○国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」の国宝化をめざし、適切な維持・管理に努めるとともに、郷土の至宝である出土品の魅力を市内外を問わず広く発信します。 ○木更津市指定文化財「旧安西家住宅」の茅葺屋根の葺き替え修繕に向け準備を進めるとともに、博物館収蔵資料の適切な管理に取り組みます。				

基本的方向（５）安心で暮らしやすい防災都市づくり

施策06　災害に強いまちづくりの推進

主な取組名称	防災対策の強化	担当課	危機管理課・都市政策課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○備蓄している救急セットの更新や災害用備蓄食料等の購入を実施しました。また、災害用備蓄用品の拡充を図るため、新たに災害用備蓄倉庫を２棟(清見台中央公園・八崎公園）建設しました。 ○災害発生時に適切な対応をとれる体制を整えるため、市有施設の全避難所（46箇所）及び風水害で開設を予定している全避難所（23箇所）において、地域住民と市職員による防災訓練を実施しました。 ○大規模盛土造成地の安全性を把握するため、早期に調査が必要な造成地（１箇所）において、詳細な地質調査と安定計算による変動予測調査（第２次スクリーニング）に取り掛かりました。 ○防災行政無線から、きさらづ安心安全メール・市公式ＳＮＳ・市ＬＩＮＥ公式アカウントに連携が可能となり、より迅速かつ幅広い情報伝達体制を構築しました。				
○主な課題	○目標備蓄食数が約45万食であるのに対し、現状の備蓄食数は約４万食と大きくかけ離れています。 ○福祉避難所は９ヶ所の施設と協定を締結していますが、避難者となる高齢者や障がい者、乳幼児や外国人市民などの要配慮者の人数をふまえ、更に避難所を増やす必要があります。 ○大規模盛土造成地の変動予測調査結果に応じて、宅地の被害を軽減・防止するための対策工事が必要です。 ○災害時の情報収集や発信方法の多重化、また、情報弱者への対策が課題となっています。				
○今後の方針	○備蓄食数については、更なる増加に努めるとともに、市民へローリングストック方式による備蓄の啓発活動を行うほか、事業者との災害協定による支援物資の確保を推進するなど、自助・公助・共助が一体となった対策を進めます。 ○災害対策本部体制を適宜見直し、災害時に迅速かつ効果的な対応ができるよう、市職員による避難所開設訓練や防災訓練を実施します。 ○福祉避難所の増加に向けた協議を進め、避難支援対策の充実に取り組みます。 ○大規模盛土造成地（１箇所）の安全性を確認し、必要に応じて対策工事を行います。 ○情報伝達手段のさらなる多重化や災害情報の見える化を図ります。				

主な取組名称	防災意識の向上	担当課	危機管理課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○著名人を招いた防災フォーラムの開催、市公式ホームページ等を活用した防災意識の向上に取り組みました。 ○自主防災組織については新規設立が２件あり、自主防災組織は107団体を数えます。 ○令和６年度以降の地区防災計画の策定に向け、モデル地区を１地区選定しました。				
○主な課題	○自主防災組織の中には、近年活動のない自主防災組織も散見します。 ○地区防災計画の策定のため、住民の意識を向上させ、地区防災計画策定の必要性を周知させる必要があります。				
○今後の方針	○専門家を招いた防災フォーラムを開催するほか、市公式ホームページや市ＬＩＮＥ公式アカウント等様々な媒体を用いて情報発信と啓発を行います。 ○令和６年度に策定予定の地区防災計画を参考に、令和７年度以降全ての地区で地区防災計画を策定できるよう支援します。 ○新規設立の自主防災組織のみならず、既存の自主防災組織に対する補助金の交付等による支援を実施し、更なる自主防災組織の活性化を推進します。				

基本的方向（６）多様な主体との連携推進

施策44　オーガニックなまちづくりの推進

主な取組名称	公民連携によるまちづくりの推進	担当課	オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地域課題の解決や市民サービスの質の向上をめざし、民間事業者等の持つノウハウやアイデアといった民間活力を取り入れるため、「連携事業提案制度」を実施しました。市がテーマを設定するテーマ設定型の提案と民間事業者が自由に提案を行うフリー提案型の提案を募集した結果、テーマ設定型に５件、フリー提案型に１件の提案がありました。採用されたテーマ設定型２件、フリー提案型１件の提案については、事業化に向けた詳細協議を行っています。 ○多種多様な主体が対等な関係で、それぞれの強みを活かしながら、幅広い分野における連携・協力により市民サービスの向上や地域活性化を図るため、新たに２者の企業等と「包括連携協定」を締結しました。				
○主な課題	○公民連携による地域課題の解決や市民サービスの質の向上のため、民間事業者等が提案しやすい環境の整備に加え、職員一人ひとりの意識醸成が必要不可欠です。				
○今後の方針	○「連携事業提案制度」による民間事業者等からの提案や、「包括連携協定」によるそれぞれの強みを活かした連携・協力を行いながら、民間事業者同士の相互連携による地域課題の解決や市民サービスの質の向上など、公益に寄与する取組が創出される仕組みづくりに取り組みます。 ○職員の公民連携への理解を深める研修の場を作るとともに、民間事業者等との多様な連携手法について検討します。				

施策47　広域行政の推進

主な取組名称	広域連携の推進	担当課	企画課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○君津地域広域廃棄物処理事業について、現在の廃棄物処理施設「かずさクリーンシステム」が令和８年度に事業終了を迎えるにあたり、引き続き安定した廃棄物処理を行うため、君津地域４市と安房地域２市１町の７自治体により、次期施設の令和９年度供用開始に向け取り組んでいます。 ○近隣市及び民間事業者との協同により、千葉県誕生150周年記念事業の一環として「百年後芸術祭－内房総アートフェス－」を開催し、広域連携による観光誘客を推進しました。				
○主な課題	○引き続き、君津地域３市や市原市など近隣市を中心に連携強化を図り、広域的な行政ニーズに柔軟かつ効率的に対応する必要があります。				
○今後の方針	○老朽化している公共施設等の更新など、財政需要の増加傾向が続くことから、君津地域４市による「広域連携に係る意見交換会」や県を交えた「君津管内連携会議」、「公共施設の広域連携に係る連絡会議」などの機会を通じ、広域での共同利用、ひいては共同建設に向けた取組を検討します。 ○都市機能の拡充や観光ネットワークの強化など地域振興につながる取組についても、近隣市等との広域連携を積極的に推進します。				

主な取組名称	一部事務組合による業務の見直し	担当課	企画課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○君津郡市広域市町村圏事務組合の事務のあり方について協議を重ね、児童発達支援センターについては、圏域内（木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市の市域）に新たな児童発達支援センターを整備・運営する民間事業者を公募することが決定しました。				
○主な課題	○救急急病医療事業については、本市が夜間急病診療所の設置者となり、令和６年４月の移管をめざし準備を進めていましたが、現行の医師会への業務の形態では新たな診療所の開設が許可されないことが確認され、解決に相当期間を要するため、供用開始の目標年月を令和７年４月に変更しました。				
○今後の方針	○救急急病医療事業については、市直営方式を軸に君津木更津医師会との協力体制に基づく診療所運営の継続をめざし、併せて、病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業についても同時に移管できるよう協議を進めます。 ○効率的、効果的な行財政運営に向け、引き続き、君津郡市広域市町村圏事務組合で共同処理している事務のあり方を関係機関と協議していきます。				

基本的方向（７）ＤＸ推進による住みよいまちづくり

施策48　DX推進に向けたICT活用

主な取組名称	地域のイノベーションの実現によるまちの活性化	担当課	経営改革課・ オーガニックシティ推進課・ 高齢者福祉課・公民館	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○公開しているオープンデータの更新に努め、順調にダウンロード数が増加しました。 ○離れた家族による遠隔見守りや安否確認、市からの情報収集を可能とする情報アプリ「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」を普及させるため、スマートフォンやタブレット端末等を持たない高齢者世帯に対し、高齢者見守り等タブレット端末33台を貸与しました。 ○デジタルデバイド対策として、各公民館等に操作端末を設置したほか、スマートフォン講座を実施しました。				
○主な課題	○オープンデータについては、国が推奨するデータセットだけでなく、市民や事業者が真に必要とするデータを見極め、公開する必要があります。 ○タブレット端末貸与者から防災無線の情報を目視で確認できる点が好評だったため、見守り機能のみならず、災害時の情報伝達手段としての活用も検討する必要があります。 ○各公民館等に設置した操作端末については、市民への認知度が低いことから、利用率が低い状況にあります。				
○今後の方針	○オープンデータの更なる利活用に向けて、市民や事業者のニーズの把握に努めるとともに、より多くの方に利用していただくため、ニーズに応じたオープンデータの公開に取り組みます。 ○土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に居住する高齢者世帯について、タブレット端末の貸与条件を緩和することで、更なる普及に努めるとともに、災害時の情報伝達手段の一つとして活用を図ります。 ○各公民館に設置した操作端末については、市民に対しての周知を積極的に行うとともに、引き続きスマートフォン講座を実施することで、デジタルデバイド対策に取り組みます。				

主な取組名称	行政のイノベーションによる業務効率化の推進	担当課	経営改革課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○ビジネスチャットの導入により職員間の迅速なコミュニケーションができる環境を整備したほか、オンライン申請システムの導入により、行政手続きの簡素化を行いました。 ○国による「自治体情報システム標準化」に向けて、文字同定（※１）作業支援対応業務委託を実施しました。また、標準化移行対応に必要な準備作業として、現行の基幹系システムの文字データ（主に外字）を文字情報基盤文字（※２）に同定し、文字変換ファイル作成等を行いました。 ○マイナンバーカードを活用し、転入予約・転出届の提出、子育て及び介護関連の手続きをオンライン化することで、利便性の向上を図りました。 ※１　文字同定……複数の文字を突き合わせて一定の基準で同じ字形の文字を探し、文字を整理（集約）すること。 ※２　文字情報基盤……主に戸籍や住民基本台帳（住基）などで使用する約６万文字の日本語文字セット。				
○主な課題	○紙媒体による申請や対面で行っている行政手続きの中には、法令等による制限があり、オンライン化ができないものがあります。				
○今後の方針	○国の動向を注視するとともに、他自治体の先行事例等を参考に、オンライン申請が可能となるような整備を検討します。 ○令和７年度末までに実施する基幹系システム標準化・共通化に向け、国の示す動向や、事業者の対応状況等を注視しながら、より良い市民サービスを提供できるようシステム環境を構築します。				